

# 平成 2 4 年度業務実績に関する報告書

独立行政法人国立女性教育会館

## 平成24年度業務実績報告書 目次

### I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1. 女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修	1
2. 大学職員のための男女共同参画推進研修	2
3. 女性関連施設に関する調査研究	3
4. 地域課題の解決と女性の経済的自立に関する調査研究及びプログラム開発	4
5. 男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発	5
6. 男女共同参画の視点に立った複合的キャリア形成支援研修	6
7. 大学生を対象とした男女共同参画の視点に立った複合的キャリア教育の推進	7
8. 女性関連施設相談員研修	8
9. 家庭教育・次世代育成指導者研修	9
10. 行政や関係機関と連携した喫緊の課題に対応した研修（女子中高生夏の学校）	10
11. 企業を成長に導く女性活躍促進セミナー	11
12. 男女共同参画統計に関する調査研究	12
13. 調査研究成果の普及	13
14. 男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する情報資料の収集・整理・提供	15
15. 女性情報ポータル及びデータベースの整備充実	16
16. 資料・情報の館外への貸し出し	17
17. 女性アーカイブ機能の充実	18
18. 女性情報アーキビスト養成研修（入門）	19
19. 国内の関係機関・団体等との協働事業の実施	20
20. 男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム（NWE Cフォーラム）	21
21. 交流学习会議	22
22. 男女共同参画交流特別週間（らんざん交流ウイーク）	23
23. アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー	24
24. 国際協力機構との連携による研修	25
25. NWE C国際シンポジウム	26
26. 外国人女性の困難等への支援に関する調査研究	27
27. 国際的なネットワークの構築	28
28. 利用者への学習支援と利用の拡大	29

### II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

29. ガバナンス・内部統制の充実	30
30. 人件費・管理運営の適正化と保有資産の見直し	31
31. 業務運営の改善及び効率化と業務運営の点検・評価	32

### IV 財務内容の改善に関する事項

32. 契約の点検・見直し	33
33. 外部資金の導入	34
34. 自己収入の拡大	35

### VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項

35. 情報セキュリティ体制の充実	36
-------------------	----

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-1-(1))	1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (1) 基幹的指導者に対する研修等の実施
年度計画の項目 (I-1-(1)①)	1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (1) 基幹的指導者に対する研修等の実施 ①女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修

事業名	女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修		
事業概要	男女共同参画社会の形成に向けた、女性関連施設・地方公共団体・民間団体の役割を認識し、地域の男女共同参画を積極的に推進するリーダーとしてのエンパワーメントと連携・協働関係の構築を支援することを目的とし、必要な知識、マネジメント能力、ネットワーク力を身につけるために、高度で専門的な研修を行う。		
担当課室	事業課		
スタッフ	事業課長	専門職員(1)	係員(1) 計3名

年度実績概要	<p>1. 研修内容の分析： 東日本大震災から約1年3カ月を経て明らかとなった、震災直後の様子や避難所での生活で発生した問題点等を受け、今年は、災害時に地域の人々から頼りにされる組織・機関としての在り方に重点を置いた専門的なプログラムとした。前千葉県知事の堂本暁子氏講義「東日本大震災を経た今、男女共同参画の視点から日本を見なおす！」や大阪市立男女共同参画センタークレオ大阪の「阪神・淡路大震災を体験した私たちにできることは？」、コース別ワークショップでは福島大学特任准教授の天野和彦氏のビッグバレット福島避難所からの報告、エンパワーメントいわてや仙台市市民局市民協働推進部男女共同参画課からも震災復興対応について報告等を行った。また、地域で男女共同参画を実現するために、持続可能な組織のあり方についてパブリックリソースセンター理事・事務局長の岸本幸子氏の講義により自組織の実践へのヒントを得た。各地域で男女共同参画を推進するためには、女性関連施設、団体、行政の3者の連携が不可欠であることから、平成22年度から地方公共団体コースを加え、3者の連携・協働のあり方の討議を取り入れるなど、3者が課題等を共有し、連携・協働できる内容としている。</p> <p>2. 研修対象者の厳選： 地方公共団体職員コースについて、地域でのリーダー育成の観点から、参加対象を男女共同参画課長等の行政担当責任者に限定して募集した。また、全コースにおいて参加者の決定にあたっては実際の業務・活動内容の確認を行う等、基幹的な指導者を厳選した。</p> <p>3. 課題の厳選： 防災・減災の観点から、第3次男女共同参画基本計画第14分野「地域、防災・環境その他の分野における男女共同参画の推進」より課題を抽出することを中心にし、あわせて組織・地域が抱えている課題の解決をめざした事例を選んだ。</p> <p>4. 内容評価： 災害時に地域の人々から頼りにされる組織・機関としての在り方と他機関との連携・協働に重点を置いたプログラムの構成により、有用度98.9%（非常に有用46.8%、有用52.1%）、満足度96.0%（非常に満足30.3%、満足65.7%）と満足度は昨年度より5.4%上昇した。これは堂本暁子氏の講義が非常に高い評価であったことや各コース別ワークショップで参加者の参考となる好事例の厳選、グループ編成を同一の立場や役割で編成するなどの工夫により、話し合いの深化が図られたことによるものである。</p> <p>5. 影響評価： 研修6ヶ月後に実施したフォローアップ調査では、「研修の成果を仕事や活動に役立てている」との回答が98.2%と高くなっている。特に地域（他機関、団体・グループ等との連携）において研修資料や内容の普及・活用を行ったとの回答が昨年よりも約10%高くなっている。研修参加者は、災害時に地域の人々から頼りにされる組織・機関として、日頃から各地域での備えを促進させる働きをした。</p> <p>6. フォローアップ調査回収率向上のための取組： 回答者が記入し易いようアンケートの様式を1枚に納めるなどの工夫を行ったほか、郵送に加えてFAX、E-mailなど複数の手法で回収する工夫をした。また、回収締切り日近くに未着の参加者へ個別に電話連絡を行った。この結果、フォローアップ調査の回収率は90.6%と平成23年度より11.2%増加した。</p> <p>7. 参加者の地域バランス： 参加者の地域バランスは、昨年度よりも関東ブロックで13.0%増加し、51.5%となった。また、関東ブロック以外の各地域からはそれぞれ減少傾向がみられ、特に北陸・東海ブロックで3.2%減の9.9%、九州・沖縄ブロックで4.1%減の9.8%となった。参加者の研修内容への評価を示す満足度が5.4%上昇していることや会館近隣の参加者割合の増加を考えると、各参加者の負担する交通費がネックになり遠隔地からの参加者の減少になっていると思われる。</p>		
実績を裏付けるデータ	詳細は添付のアンケート集計結果参照【】は平成23年度実績		
1. 応募倍率：	110.8%（定員120名 応募者133名 参加者132名）【117.5%（定員120名 応募者141名 参加者130名）】		
2. 地域バランス（参加地域）：	北海道・東北12名 9.1% 関東68名51.5% 甲信越 9名 6.8% 北陸・東海13名 9.9% 近畿 8名 6.1% 中国・四国 9名 6.8% 九州・沖縄13名 9.8% 【北海道・東北15名11.5% 関東50名38.5% 甲信越11名 8.5% 北陸・東海17名13.1% 近畿 9名 6.9% 中国・四国10名 7.7% 九州・沖縄18名13.9%】		
3. 参加対象者：	館長・理事長等 29名（22.0%）副館長・理事等24名（18.2%） 部長・室長等 32名（24.2%）自治体担当官等29名（22.0%）その他 18名（13.6%）【館長・理事長等 42名（32.3%）副館長・理事等 14名（10.8%） 部長・室長等 26名（20.0%）自治体担当官 30名（23.1%）その他 18名（13.8%）】		
4. 全体の満足度について：	満足度96.0%（非常に満足30.3% 満足65.7%）【90.6%（非常に満足 30.2% 満足 60.4%）】		
5. プログラムの有用度について：	有用度98.9%（非常に有用46.8%有用52.1%）【97.0%（非常に有用45.5% 有用51.5%）】		
6. フォローアップ調査について：	アンケート集計結果（対象者数128 回答116 回収率90.6%）【対象者数126 回答100 回収率79.4%】 98.2%（大いに役立っている39.4% 役立っている58.8%）【98.9%（大いに役立っている40.5% 役立っている58.4%）】		
7. 目標達成度：	・男女共同参画についての視点、考え方を身につけることができた。98.7% ・男女共同参画施策に関わる国の施策・動向を理解することができた。95.4% ・実態把握・分析の方法について知識・情報を得ることができた。94.6%		

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-1-(1))	1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (1) 基幹的指導者に対する研修等の実施
年度計画の項目 (I-1-(1)②)	1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (1) 基幹的指導者に対する研修等の実施 ②大学職員のための男女共同参画推進研修

事業名	大学等における男女共同参画推進セミナー		
事業概要	男女共同参画社会の実現は、国、地方公共団体、国民すべてに共通に課せられた責務であり、高等教育機関としての大学・短期大学・高等専門学校においても、その一翼を担わなければならない。文部科学省の「女性研究者研究活動支援事業」などをきっかけに大学等における男女共同参画推進への取組は進みつつある。しかし、学内全体への男女共同参画意識の浸透や男女共同参画の推進体制は未だ十分とは言えず、女性研究者の割合も諸外国に比べ依然として低い状況にある。このような状況を踏まえ、大学・短期大学・高等専門学校における男女共同参画の推進に向けて、意思決定組織に所属する教職員、男女共同参画推進担当責任者等を対象として、専門的、実践的な研修を行う。		
担当課室	事業課		
スタッフ	事業課長 (1)	専門職員 (1)	係員 (1) 計 3 名

年度実績概要			
1. 研修内容の分析	平成24年度は、国立大学、私立大学、高等専門学校等における男女共同参画の先駆的な取組や現状について、学内への男女共同参画意識浸透のための組織づくり、女性研究者支援の在り方に関する事例を紹介したほか、男女共同参画社会実現に向けた女子学生へのキャリア形成支援という新たな課題に対する分科会を設定するなど、専門性の高い研修とした。分科会では、参加型のグループワーク形式を取り入れることにより、参加者が自校の課題の把握や分析を行うとともに、情報交換会でも得られた他大学における取組の状況把握を通じて、解決へのヒントを得るなど、実践的な内容を提供した。 国立大学では、男女共同参画の組織が整備されつつあるが、私立大学、高等専門学校では男女共同参画の推進体制が、まだ十分でないことから、分科会において、私立大学、高等専門学校の先進的な事例を取り入れるなど、プログラムの充実を図った。		
2. 研修対象者の厳選	平成23年度は、「大学・公的研究機関等の意思決定組織に所属する教職員等」を対象に募集を行った。今年度は、大学と同様に、高等教育機関である短期大学・高等専門学校も対象とした。各校における男女共同参画の推進に向け、意思決定組織に所属する教職員及び男女共同参画推進担当責任者を対象に募集を行った。		
3. 課題の厳選	「男女共同参画意識の学内への浸透」という大きな土台となる課題に加え、「大学における女性研究者への支援」の在り方、男女共同参画社会実現に向けた「女子学生へのキャリア形成支援」という3つの課題を取り上げた。		
4. 内容評価	3つの課題に関する講義をはじめ、国公立大学、私立大学、高等専門学校の事例、厚生労働省表彰企業の事例など、男女共同参画推進の意識が高い様々な先進的取組を取り上げた。参加者の満足度は、92.0% (非常に満足44.0%、満足48.0%)、プログラムの有用度は100.0% (非常に有用58.9%、有用41.1%) と高い評価を得た。		
5. 参加者の地域バランス	北海道・東北、北陸・東海、近畿、九州・沖縄からの参加者が11～13名であることや、関東・甲信越以外の参加者が全体の58.9%を占めるなど、全国各地からバランスよく参加しているものと思われる。 全参加者のうち、大学からの参加者は65名 (72.2%) であった。そのうち、国公立別の割合は、国立35名 (53.8%)、公立4名 (6.2%)、私立26名 (40.0%) であった。今年度より高等専門学校の職員も募集の対象としたが、全参加者のうち高等専門学校からの参加者は20名 (22.2%) であった。		
実績を裏付けるデータ	(データ詳細は添付アンケート集計結果参照) 【】内は23年度実績		
1. 参加者定員	80名【80名】		
2. 応募者数	94名【93名】		
3. 応募倍率	117.5%【116.3%】		
4. 参加者内訳	教員系35名、職員系55名【教員系25名、職員系59名、その他4名】		
5. 参加者の地域バランス	北海道・東北12名 (13.3%)【14名 (15.9%)】 関東35名 (38.9%)【31名 (35.2%)】 甲信越2名 (2.2%)【5名 (5.7%)】 北陸・東海12名 (13.3%)【8名 (9.1%)】 近畿11名 (12.2%)【9名 (10.2%)】 中国・四国6名 (6.7%)【14名 (15.9%)】 九州・沖縄12名 (13.3%)【6名 (6.8%)】 海外0名 (0.0%)【1名 (1.1%)】		
6. 全体の満足度	92.0% (非常に満足44.0% 満足48.0%)【94.2% (非常に満足34.8% 満足59.4%)】		
7. プログラムの有用度	100.0% (非常に有用58.9% 有用41.1%) 【100.0% (非常に有用49.3% 有用50.3%)】		



## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-1-(2))	1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (2) 基幹的指導者に対する研修に資する調査研究の実施、学習プログラム・研修資料の作成
年度計画の項目 (I-1-(2)①)	1. 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上 (2) 基幹的指導者に対する研修に資する調査研究の実施、学習プログラム・研修資料の作成 ①女性関連施設に関する調査研究

事業名	女性関連施設に関する調査研究
事業概要	女性関連施設の機能の充実・強化を図るため、指定管理、人材育成等新たな課題の実態把握と分析をテーマに5年計画で行う調査研究の2年次として、女性関連施設の災害に関する事業等の実態調査を実施し、報告書を作成する。
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際室長(1) 情報課専門職員(1) 事業課専門職員(1) 計3名

年度実績概要	
1. 調査研究経過	
(1) 質問紙調査	<p>&lt;第1次調査&gt;「女性関連施設データベース」更新調査に「女性／男女共同参画センターの取組に関するアンケート」を同封して、質問紙調査を行った。</p> <p>対象施設：全国の女性関連施設のうち、公設公営、公設民営の女性／男女共同参画センター（データベースに登録していないところも含む）378施設に配布、有効回答数297票（回答率78.6%）</p> <p>&lt;第2次調査&gt;対象施設：第1次調査で東日本大震災で被害・影響を受けた、あるいは災害関連事業を実施している（予定を含む）と回答した施設245施設に配布、回答数210（回答率85.7%）</p>
(2) ヒアリング調査	<p>質問紙調査で得られた回答から、自治体規模、事業の種類等より9施設を選定してヒアリング調査を行った。</p>
2. 得られた知見	<p>(1) 第1次質問紙調査では、東日本大震災による被害・影響を受けた施設は75（25%）、災害関連事業を実施している施設は182（61%）であった。</p> <p>(2) 第2次質問紙調査では、東日本大震災による被災状況や影響、平成23・24年度に実施した災害関連事業・作成した資料等、施設が自治体の防災体制に位置付けられているか、施設の地域での防災に関する取組みについて尋ねた。</p> <p>東日本大震災による被災状況や影響は、被災・影響はなかった施設が128（61%）と最も多く、停電等の影響による休館、開館時間短縮等と利用者の減少が約2割であった。</p> <p>平成23年度に実施した災害関連事業・作成した資料等では、災害・防災等に関する講座等の開催が約6割、次いで募金が約4割、関連資料等の作成・情報発信が約3割であった。平成24年度は災害・防災等に関する講座等の開催が約4割強、次いで行っていないが4割弱であった。</p> <p>(3) ヒアリング調査では、実施した災害に関する取組み等について、内容・方法、企画・実施における工夫・困難、他機関・団体との連携、成果・効果、課題と今後に向けた展望について詳しく聞いた。</p>
3. 調査研究の活用	
(1) 参考資料の作成	<p>調査研究の結果を踏まえて、『女性関連施設の災害関連事業に関する調査報告・事例集』を作成し、全国の女性関連施設等に配布するとともにNWECのホームページに掲載し、成果の普及に努めた。</p> <p>今年度の調査回答の中で、女性の災害・防災に関わる人材育成についての事例については、平成24年度文部科学省「男女共同参画社会の実現の加速に向けた学習機会充実事業」で作成した『地域づくりに参画する女性人材の育成のための学習機会の充実 事例集』へ情報提供を行った。</p> <p>平成23年度に作成した『女性関連施設の指定管理者導入施設に関する調査報告・事例集』は、雑誌『月刊指定管理』2012年12月号に特集として引用・掲載された。</p>
(2) 研修事業への反映	<p>調査研究の成果及び参考資料は、平成25年度にNWECの主催事業や外部事業への講師派遣等において活用し、さらに積極的に成果普及を行う。</p>
実績を裏付けるデータ	
	<p>平成24年度「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム」NWEC提供ワークショップ「災害・防災と女性関連施設の取組み」の参加者からの評価は、参考になった100%（とても参考になった75%、参考になった25%）であった。</p>

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-2-(1))	2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 (1) 喫緊の課題に関する先駆的調査研究の実施
年度計画の項目 (I-2-(1)①)	2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 (1) 喫緊の課題に関する先駆的調査研究の実施 ①地域課題の解決と女性の経済的自立に関する調査研究及びプログラム開発

事業名	地域課題の解決と女性の経済的自立に関する調査研究及びプログラム開発
事業概要	地域活動による経済的自立の促進をテーマに2年計画で行う調査研究の2年次として、起業やコミュニティ・ビジネス支援のための講座を行っている女性関連施設等を対象にプログラムを開発・実施し、報告書を作成した。
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際室長(1) 研究員(1) 計2名

年度実績概要	
<p>1. 調査研究経過</p> <p>(1) プログラムの作成</p> <p>次の点に留意してプログラムを作成した。</p> <p>①平成22年度に実施した「経済的自立につながる女性の課題解決型地域活動に関するアンケート調査」の分析結果を基礎にした。</p> <p>②プログラムの内容は、単にNP0・起業のノウハウつまり申請や組織運営の方法など実務的なものだけでなく、女性がNP0・起業で働く意味をジェンダー的視点及び女性の生涯発達の視点から考えることができるようにした。構成については、NVECで開発したプログラム・デザインを活用した。</p> <p>③実験プログラムである本講座を修了した後も、NP0・起業に向けて受講者同士のネットワークが構築できるように、受講者の関係づくりにも考慮した。</p> <p>(2) 実験プログラムの実施</p> <p>実施施設は、NP0・起業支援を実施している女性関連施設で次の2カ所とした。</p> <p>①越谷市男女共同参画支援センター「ほっと越谷」</p> <p>テーマ：「地域活動を『仕事』にしよう」3回講座(11/10・17・12/1)、フィールド・ワーク(11/20)、フォローアップ講座(H25. 2/9)</p> <p>目的：地域活動が地域の課題解決や地域の活性化になっていることを学ぶ 地域活動が経済的自立につながる可能性があることを学ぶ</p> <p>②福島県男女共生センター「女と男の未来館」</p> <p>テーマ：「語ろう・つながろうこれまで・現在(いま)・これからに向けて」2回講座(12/4・11)、フォローアップ講座(H25. 1/30)</p> <p>目的：震災により活動の困難を抱えている女性たちが課題を確認・共有すると同時に関係づくりを行う震災後の困難を抱えた女性団体を支援するにあたって「女と男の未来館」の役割を考える</p> <p>(3) 報告書の作成</p> <p>本プログラムが他機関でも活用できるように、「ほっと越谷」と「女と男の未来館」プログラム開発のプロセスと内容、活用したワークシート等をまとめた報告書を作成した。</p> <p>2. 得られた知見(得られた成果)</p> <p>(1) 女性団体の活動支援のための女性関連施設の役割として、団体の人材育成と情報交換の場の設定の必要性が確認できた。「人」と「場」の支援が求められていることがわかった。</p> <p>(2) 講座の企画・実施を通して、女性関連施設職員の人材育成になった。</p> <p>(3) 女性の活動支援の講座が、具体的な企画事業案の検討を通して、「地域づくり」講座へと発展した。</p> <p>3. 調査研究の活用</p> <p>(1) 研修事業への反映</p> <p>実験プログラムの内容については、平成24年度の「男女共同参画交流特別週間(らんざ交流ウィーク)」にて報告を行い、成果の普及に努めた。</p> <p>(2) 論文掲載</p> <p>『現代の社会教育・生涯学習』(松田武雄編著、九州大学出版会、2013年3月)に「第七章 NP0・市民活動と社会教育」として掲載した。</p>	
実績を裏付けるデータ	平成24年11月6日～9日実施の「男女共同参画交流特別週間(らんざ交流ウィーク)」で実験プログラムについて報告をした際のアンケート結果は、全体の満足度97.2%で「非常に満足」47.2%、「満足」50.0%であった。

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-2-(1))	2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 (1) 喫緊の課題に関する先駆的調査研究の実施
年度計画の項目 (I-2-(1)②)	2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 (1) 喫緊の課題に関する先駆的調査研究の実施 ②男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発
事業名	男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発
事業概要	男性の家庭・地域への参画促進をテーマに2年計画で行う調査研究の2年次として、男性の家庭・地域への参画を促進するためのプログラムを開発・実施し、参考資料を作成する。
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際室長(1)、客員研究員(1)、研究員(1) 計3名

年度実績概要
<p>1. 調査研究経過</p> <p>(1) 1年次の調査研究の分析及び情報収集 教材の構成や内容を検討するにあたり、1年次に実施した女性関連施設及び男性を対象としたアンケート調査等、調査結果の分析と、男性の地域活動や男性を対象とした事業に関する新たな情報収集を行った。</p> <p>(2) 女性関連施設を対象としたアンケート調査の実施及び分析 情報課が実施する女性関連施設データベース調査にアンケートを同封し、男性を対象とした事業の実施状況について調査した(配布数395、本テーマへの回答数297、回答率75.2%)。</p> <p>(3) インタビュー調査の実施 1年次に実施した男性を対象としたアンケート調査の回答者を中心に、男女共同参画の視点に立った男性の地域活動として参考になる事例を抽出し、インタビュー調査を実施した(インタビュー件数4)。</p> <p>(4) プログラムの試験的实施 1年次に実施した調査研究成果を踏まえ、学習プログラムを企画・実施した(茨城県女性プラザ(5件)、埼玉県男女共同参画推進センター、寄居町人権推進課との連携)</p> <p>(5) 「連携協力施設」との教材作成に向けた意見交換会の実施 教材の作成にあたり、1年次に連携して調査を実施した71の「連携協力施設」の中から、男女共同参画の視点から参考となる事例を抽出し、担当者を対象とした事例の執筆に向けた意見交換会を実施した。</p> <p>(6) 女性関連施設職員等を対象とした教材の作成 男女共同参画の視点に立った男性を対象とした学習プログラムを企画・実施する際に役に立つ教材を作成した(『男女共同参画と男性——男性の家庭・地域参画を進める学習プログラムハンドブック』)。</p> <p>(7) 学習プログラムのためのWebサイトの開設 今後の効果的な事業展開に向けて、全国の女性関連施設とのネットワーク維持・情報共有の促進のため、教材の内容をもとに、学習プログラム企画・実施に役立つWebサイト「男女共同参画と男性」を開設した。</p> <p>2. 得られた知見 上記調査研究を通して、女性関連施設において男性を対象とした事業を実施するにあたっては、講座の企画内容の工夫や参加者の確保、男女共同参画の視点の浸透等、多くの課題があることが浮き彫りになった。また、事業を実施する意義・必要性、目的等、基盤となる事項についても、必ずしも共通理解がなされていないことも明らかになった。これらの課題について、解決につながるよう具体的な内容を教材に盛り込んだ。</p> <p>3. 調査研究の活用 NVEC主催事業「女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修」「家庭教育・次世代育成指導者研修」「交流学习会議」において報告を行った。また、日本社会教育学会2012年度若手萌芽研究グループ「男性の学習と生活世界の自立的創造」公開研究会において報告を行った。平成25年度においても、NVEC主催事業や講師派遣、Webサイトを活用した情報発信等を通して成果の普及に努める。</p>
実績を裏付けるデータ
<p>1. 埼玉県男女共同参画推進センター「平成24年度第3回市町村男女共同参画担当職員研修会」有用度95.2%(参加者24名、アンケート回収率87.5%)</p> <p>2. 平成24年度 女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修「男女共同参画社会形成に向けた課題を知る～国立女性教育会館研究・調査事業の報告～」有用度96.6%(非常に有用33.0%、有用63.6%)</p>

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-2-(2))	2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 (2) 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修の実施
年度計画の項目 (I-2-(2)①)	2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 (2) 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修の実施 ①男女共同参画の視点に立った多様なキャリア形成支援研修

事業名	男女共同参画の視点に立った多様なキャリア形成支援研修		
事業概要	男女共同参画社会の形成に向けて女性の活躍を推進するためには、職業活動、社会活動を包括し、個人のキャリアと社会とのつながりから多様な選択を可能にするキャリア形成支援が求められる。女性関連施設、NPO、大学等のキャリア形成支援者等を対象に、国立女性教育会館の調査研究や成果等にもとづく新たなキャリア概念のとらえ直しや国の最新施策の把握、課題解決に向けた事業計画案づくりなど、支援者としての力量形成に資する専門的・実践的な研修を行う。		
担当課室	事業課		
スタッフ	事業課長 (1)	専門職員 (1)	事業係員 (1) 計3名

年度実績概要	<p>1. 課題の厳選：今年度は「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画(平成24年6月)を踏まえ、「女性の活躍推進によるキャリア形成支援」を中心課題とした。またキャリア支援としての目的・内容がより明確に分かるよう、昨年度までの「ワーク・ライフ・バランス」コースを、今年度は「職業キャリア支援」コースとした。</p> <p>2. 平成23年度フォローアップ調査回収率向上のための取組と調査結果の研修プログラムへの反映：平成23年度研修のフォローアップ調査は、平成24年5月に実施した。対象者を事業（学習）計画案の提出者等とし、回答者が記入しやすい様式に工夫するほか、郵送、FAX、E-mailなど複数の手法で回収した。集計の結果、研修が「仕事や活動に役立っている」との回答は100%であった一方、「事業・予算への反映」の実績は15.6%だったため、今回の実践事例報告には23年度参加者が研修中に作成した計画案を実際に事業化したプロセスを取り上げた。</p> <p>3. 研修対象者の厳選：研修の目的・ねらいを考慮し、地域で多様なキャリア形成支援を推進する拠点となる女性関連施設等の職員、活動そのものが社会活動キャリアである団体・グループ・NP0等のメンバー、高等教育における推進を目指し大学等のキャリア教育担当教職員等とした。また事業（学習）計画案作成の精緻化を目指し講師がより柔軟に対応できるよう、定員を60名とした。</p> <p>4. 研修内容の分析：講義、関係省庁の説明、調査報告などで最新情報を提供した。実践事例報告では女性社員の活躍推進やNP0で活躍する事例などを取り上げた。分科会では「社会活動キャリア支援」「職業キャリア支援」「若年層に対する支援」の3コースに分かれ、討議やワークショップ形式で事業（学習）計画案を作成した。それぞれのニーズや課題に合わせて作成したことで、研修成果の実践に向けての意識付けができた。また共同作業や情報交換により、参加者同士の関係づくりやネットワーク形成の一助となった。 特にプログラムでは、参加者の実践力を養うことを目的としており、事業計画案づくりのポイントを学び、地域に帰って実践できる事業計画案を作る内容とし、事業計画案づくりの時間を拡大するなど、事業計画案づくりに力点を置いた。</p> <p>5. 内容評価：職業キャリアだけではなく、社会活動とそれによって位置づけられる社会的地位・地位である「社会活動キャリア」も「キャリア」として捉える「複合キャリア」の概念、プログラムデザインの解説など、これまでのNVECの調査研究やプログラム開発の手法を活用し、特色を出すことができた。参加者アンケートからはキャリア形成支援の現状と課題の把握、計画づくりのための視点と手法のヒントなどを学ぶことなどができたとの回答が得られた。</p>		
実績を裏付けるデータ	データ詳細は添付アンケート集計結果参照【】は平成23年度実績		
<p>1. 応募倍率：101.7%（定員60名 応募者61名 参加者56名）【101.3%（定員80名 応募者81名 参加者75名）】</p> <p>2. 参加者構成：女性関連施設職員・社会教育施設等の職員 30名(53.6%) 団体・グループ・NP0等のメンバー15名(26.8%) 大学等のキャリア教育担当教職員等 11名(19.6%) 【女性関連施設職員・社会教育施設等の職員 33名(44.0%) 団体・グループ・NP0等のメンバー30名(40.0%) 大学等のキャリア教育担当教職員等 12名(16.0%) 】</p> <p>3. 全体の満足度 95.5%（非常に満足 59.1%、満足 36.4%）【 93.9%（非常に満足 36.7%、満足 57.2%）】</p> <p>4. 全体の有用度 100.0%（非常に有用 65.1%、有用 34.9%）【100.0%（非常に有用 50.0%、有用 50.0%）】</p> <p>5. 23年度フォローアップ調査：対象者45件 回答者32件 回収率71.1% プラス評価者 32件(100% 大いに役立っている21.9% 役立っている78.1%)</p>			

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-2-(2))	2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 (2) 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修の実施
年度計画の項目 (I-2-(2)②)	2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 (2) 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修の実施 ②大学生を対象とした男女共同参画の視点に立った複合的キャリア教育の推進

事業名	大学生を対象とした男女共同参画の視点に立った複合的キャリア教育の推進
事業概要	・大学等におけるキャリア教育に資するように、大学等と会館が連携して、会館が所蔵する「社会活動キャリア形成事例」や女性アーカイブセンター資料等を活用した学生を対象とするキャリア教育をモデル的に2校以上で実施する。 ・キャリア教育実施にあたり、学生の85%からプラス評価を得る。
担当課室	総務課（全課室によるプロジェクトチームによる）
スタッフ	理事長、情報課長、研究国際室長、総務課専門官、事業課専門職員、情報課専門職員、研究国際室研究員 計7名

年度実績概要	
1. 埼玉大学との連携授業（3年目）	<p>(1) 平成24年4月11日～7月4日（前期 水曜3限 全15回）、埼玉大学で実施。</p> <p>(2) テーマは「男女共同参画を考える」。ジェンダーに関する学びを通じ、多様な考え方、職業選択に対する柔軟な考え方を身につけ、今後の人生プランの幅を広げることを目的とする。</p> <p>(3) 全15回授業のうち、3回をNWECが担当。理事長による講義「男女共同参画とは何か」、NWEC男女共同参画統計データブック2012を用いた統計にみる男女の現状についての講義、NWECで行った人身売買に関する調査研究成果などを盛り込んだ講義「国際動向とジェンダー」を実施。</p> <p>(4) 授業のテーマにあわせて、NWEC女性教育情報センターに所蔵する専門図書のパッケージ貸出を埼玉大学教養学部資料センターに行い、履修学生の学習支援の他、多くの学生に利用された。</p> <p>(5) 対象は、埼玉大学の学生40名。前期2単位。</p>
2. 青森中央学院大学（公開講座、2年目）	<p>(1) 平成24年6月6日（水）・15日（金）の2日、青森中央学院大学内学術交流会館で実施。</p> <p>(2) テーマは「自分らしく生きる～仕事も家庭も地域生活も～」。</p> <p>(3) 6月6日（水）の基調ミニ講義において、内海理事長が「男女共同参画社会の形成を目指して～男性も女性も自分らしく～」を講演。宮田安彦大妻女子大学家政学部ライフデザイン学科教授による基調講義「ワークライフバランスとライフデザイン～真に豊かな生活の実現のために～」へとつなげた。</p> <p>(4) テーマにあわせて、ワークライフバランスに関する専門図書のパッケージ貸出を行った。</p> <p>(5) 対象は、青森中央学院大学生を含む一般市民80名。</p>
3. 埼玉県私立短期大学協会（3年目）	<p>(1) 平成24年9月5日（水）～7日（金）（2泊3日）、NWECで実施。</p> <p>(2) テーマは「これからのキャリアを考えてみよう」。男女共同参画や女性が継続就労することの意識などについて学び、生徒一人一人がより前向きに卒業後の人生設計を組み、実現していくことを狙った。</p> <p>(3) 協会に加盟する3大学の学長と課室横断的メンバーで構成されたNWECプロジェクトチームが、事前に3回の打ち合わせを行い、子ども学科を中心とするゼミ程度の短期大学生を対象としたキャリア形成支援プログラムを開発した。</p> <p>(4) 対象は、埼玉県私立短期大学協会加盟の短期大学学生20名程度。前期2単位。</p> <p>(5) NWECの研究成果である「社会活動キャリア形成事例」をもとにグループワークを行うことで、キャリア形成に関する学習を深めた。</p> <p>(6) ゲストスピーカーとして先輩の話を聞く、夜間ワークショップについて参加学生評価が極めて高かった。</p> <p>(7) 参加学生に対し、研修の最初と最後にキャリア形成に関する意識調査（アンケート）を行った。結果として、「自分にもできるという自信を得た」「道は一つではないと気付いた」「何も考えていなかったが人生設計をたてることの大切さに気付いた」「回り道をしてもいいのだと思えるようになった」「チャレンジしていきたい」などの意識の変容がみられた。</p>
4. 研修内容の特徴など	<p>(1) 大学との共催事業であり、若年層を対象としていることから、「男女共同参画の学びを通して、今後のライフプランを考える」というテーマに焦点を当てた。</p> <p>(2) 参加者一人一人が自らの人生を考えることがテーマであること、NWECで実施した事業においては、「事例研究」や「ワークショップ」などの参加型プログラムが豊富に盛り込むことで、参加型・実践型の内容とした。</p> <p>(3) 平行してテーマにあわせた専門書とのパッケージ貸出しを行い、研修生の学習を支援をした。</p>
実績を裏付けるデータ	【】内は23年度実績
○連携先と定員	
①埼玉大学	40名（男子24名、女子16名）【30名】
②青森中央学院大学	80名【150名】
③埼玉県私立短期大学協会	20名（参加者数は10名。保育実習と重なったため協会側で調整）【参加者24名】
・埼玉純真短期大学（子ども学科）6名	・埼玉女子短期大学（商学科）1名
・山村学園短期大学（コミュニケーション学科）2名	・秋草学園短期大学（文化表現学科）1名

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-2-(2))	2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 (2) 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修の実施
年度計画の項目 (I-2-(2)③)	2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 (2) 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修の実施 ③女性関連施設相談員研修

事業名	女性関連施設相談員研修
事業概要	女性のエンパワーメント支援を目指し、複雑・多様化する女性の悩みに適切に対応できる相談体制を構築するため、女性関連施設や民間事業者が主催する相談所において相談業務に携わる者を対象に、女性の貧困や経済的自立など喫緊の課題解決に必要な知識や相談技能の習得を内容とした専門的・実践的研修を行う。
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長(1) 専門職員(1) 係員(1) 計3名

年度実績概要	<p>1. 喫緊の課題としての位置付け 「配偶者からの暴力被害、日本で働き生活する外国人女性が抱える困難や貧困等は女性に対する重大な人権侵害であり、解決が急がれる喫緊の課題」ととらえ、それらの問題を解決へつなぐ女性相談を目指した。</p> <p>2. 研修内容の分析 相談員として必要な知識の習得や相談技能の向上を図るため、講義とワークを交えるなど、参加者が主体的に学習できるようなプログラムの工夫を行った。 初めに、女性関連施設における相談業務の意義について考え、喫緊の課題である、配偶者からの暴力の現状についての理解を深めた。適切に対応できる相談技能の取得については、スーパービジョンの技法を取り入れ、当事者理解と相談のすすめ方についての理解を図った。 多様な相談ニーズについては分科会「問題を抱えた当事者への支援を考える」として、「外国人女性の困難に対する支援と留意点」「配偶者暴力被害者への支援と留意点」「人間関係に関する悩みを抱える相談者への支援と留意点」の3つのコースでそれぞれの支援と留意点をケース検討した。加えて、相談員の二次的外傷を防ぐため、メンタルヘルスに関する講義・ワークを取り入れ、椅子に座りながらできるエクササイズ「体の内面から強くなやかに」によるセルフケアのオプションプログラムを希望者に提供するなど、相談員自身のエンパワーメントもねらった。 女性関連施設では、3年未満の相談員が多いことに鑑み、このプログラムでは、参加者からの事例等を用いた事例検討や意見交換を取り入れ、初任の相談員でもすぐに実践で役立つ内容とした。この事業は、他ではあまり実施していない、初任の相談員でも受講できる研修となっている。</p> <p>3. 研修対象者の厳選 女性関連施設において女性の悩みに関する相談業務に携わっている相談員に限り研修対象者とした。参加時に相談員でない方の参加は断っている。</p> <p>4. 内容評価 参加者の研修後のアンケート調査では、この研修については100.0%が有用と答えており、95.6%が満足であったと回答している。意見・感想では「インプットだけの研修ではなく、グループワーク等もあり非常に良かった。法律・医療分野の話も有益だった」「3日間の研修で、改めて自分の相談員としての姿勢の振り返りができたと同時に各専門機関との連携の必要さを感じた」等の声が寄せられた。</p>
実績を裏付けるデータ	データ詳細は添付アンケート集計結果参照【】内は平成23年度実績
1. 応募倍率：	130.0%（定員80名 応募者104名）【180.8%（定員120名応募者217名）】
2. 相談員としての経験年数：	1年未満25名（26.6%） 1年以上～2年未満 14名（14.9%） 2年以上～3年未満 14名（14.9%） 3年以上～10年未満 27名（28.7%） 10年以上 8名（8.5%） 無回答 6名（6.4%） 【1年未満 17名（11.6%） 1年以上～2年未満 17名（11.6%） 2年以上～3年未満 21名（14.4%） 3年以上～10年未満 57名（39.1%） 10年以上 12名（8.2%） 無回答 22名（15.1%）】
3. 全体の満足度について：	95.6%（非常に満足 45.1% 満足 50.5%）【92.1%（非常に満足 43.5% 満足 48.6%）】
4. プログラムの有用度について：	100.0%（非常に有用 69.6% 有用 30.4%）【98.5%（非常に有用 59.1% 有用 39.4%）】
5. 目標達成度：	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談員としての自分の役割を、振り返り、確認することができた。100.0%</li> <li>配偶者からの暴力に関する実態・今日的課題について、知ることができた。100.0%</li> <li>女性関連施設における相談事業の役割と意義を理解することができた。98.6%</li> <li>様々な相談への的確な対応や、配慮事項など、実践に役立つ力をつけることができた。96.5%</li> <li>研修や交流を通して、相談員としてのエンパワーメントにつながった。95.0%</li> </ul>

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-2-(2))	2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 (2) 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修の実施
年度計画の項目 (I-2-(2)④)	2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 (2) 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修の実施 ④家庭教育・次世代育成指導者研修

事業名	家庭教育・次世代育成指導者研修
事業概要	<p>全国の家庭教育・次世代育成支援の行政担当者、子育て支援に携わる団体のリーダー、企業の次世代育成支援担当者等を対象に、これまでの調査研究で得られた成果を活用し、社会全体での家庭教育・次世代育成支援に向け様々な機関、企業が連携して取り組んでいる事例や男性の子育て参画に関する事例を研修内容に取上げ、男女共同参画の視点から、参加者が日常抱えている課題の解決に向けた専門的・実践的研修プログラムを開発し、実施する。</p> <p>開催期日：平成24年5月18日（金）～19日（土）1泊2日 会場：国立女性教育会館</p>
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長（1） 専門職員（1） 係員（1） 計3名

年度実績概要	
1. 喫緊の課題としての位置付け	<p>24年度は、「社会全体で支える子育て・子育て」を主題に、特に、第3次男女共同参画基本計画を踏まえ、社会全体での子育て支援を推進していく上で課題となっているワーク・ライフ・バランスの推進と両立支援や地域での子育て支援に関わる女性のエンパワーメント、男性の子育て支援活動への参画に重点をおき、課題を厳選した。</p>
2. プログラムの特徴	<p>24年度は「社会全体で支える子育て・子育て」を主題に、男女共同参画の視点から、家庭を支える社会全体でなう子育て支援のあり方について、講義、施策・動向説明、パネルディスカッション、分科会などを通して検討した。課題共有のためのディスカッションや全体会での発表機会を設けるなど、参加型のプログラムも実施した。分科会では、事例報告と協議を通して、課題解決につながる実践力を養うことを目指した。特に、分科会事例報告者の選定については、昨年度の参加者が、事例報告者となることにより、循環型の人材育成を行った。調査研究事業との連携については、「男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発」（平成23～24年度）の報告を行い、調査研究の成果を研修に反映させた。時宜を得たプログラムとして、災害時における子育て支援の現状と課題を把握するために、東日本大震災の被災地域の子育て支援施設担当者による報告と質疑「災害と子育て支援」を実施した。</p>
3. 参加者の特徴	<p>社会全体、地域ぐるみでの子育て支援の推進においては、多様な機関・専門職の連携が不可欠である。このため本研修では、参加者の情報交換・ネットワークづくりの支援の場を提供する点からも、幅広く参加者を受け入れている。24年度は、特に、女性関連施設職員・男女共同参画行政担当者の参加が、23年度の9名（8.0%）から増えて16名（19.5%）となった。</p>
4. 内容評価	<p>参加者のアンケートからは、有用度92.3%（非常に有用36.5%、有用55.8%）、満足度84.5%（非常に満足29.3%、満足55.2%）の評価を得られた。</p>
実績を裏付けるデータ	（詳細は添付アンケート集計結果等参照）【】内は平成23年度実績
1. 応募倍率：74.2%（定員120名 応募者89名、参加者82名）【102.5%（定員120名 応募者123名）】	
2. 参加者内訳：家庭教育関係行政担当者11名（13.4%）子育て支援関係行政担当者18名（22.0%）子育てネットワーク、子育てサポーター等のリーダー23名（28.0%）、企業の次世代育成支援・社会貢献活動担当者0名（0.0%）、女性関連施設職員・男女共同参画関係行政担当者16名（19.5%）、社会教育施設職員6名（7.3%）その他8名（9.8%）、無回答0名（0.0%）【家庭教育関係行政担当者11名（9.8%）子育て支援関係行政担当者22名（19.6%）子育てネットワーク、子育てサポーター等のリーダー31名（27.7%）企業の次世代育成支援・社会貢献活動担当者3名（2.7%）女性関連施設職員・男女共同参画関係行政担当者9名（8.0%）社会教育施設職員5名（4.5%）その他27名（24.1%）無回答4名（3.6%）】	
3. 有用度：92.3%（非常に有用36.5%+有用55.8%）【98.8%（非常に有用43.8%+有用55.0%）】	
4. 満足度：84.5%（非常に満足29.3%+満足55.2%）【94.1%（非常に満足35.3%+満足58.8%）】	
5. 目的達成度：	
・実践事例の報告を通して、社会全体での子育て支援の取組を実践していくための方向性をつかむことができた97.4%（十分達成45.7%+おおむね達成51.4%）	
・社会全体で子育てを支えていく上で必要な子育て支援のあり方をワーク・ライフ・バランスの視点から理解することができた96.1%（39.2%+56.9%）	
・災害時における子育て支援の現状と課題を把握することができた92.1%（50.0%+42.1%）	

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-2-(2))	2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 (2) 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修の実施
年度計画の項目 (I-2-(2)⑤)	2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 (2) 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修の実施 ⑤行政や関係機関と連携した喫緊の課題に対応した研修

事業名	女子中高生夏の学校2012～科学・技術者のたまごたちへ～		
事業概要	女子中高生の科学技術分野に対する興味・関心を喚起すると共に、具体的なロールモデルを示して科学技術分野の職業への理解の進化及び進学意欲・進路意識の向上に資することを目的として行うものである。女子中高生が普段接することができない科学技術分野の女性研究者・技術者や科学技術分野を専攻する女子大学生、大学院生と親しく向き合い、講演・実験・実習、進路相談等の活動を通じて科学技術分野への進路を考える機会を提供する。また、保護者・教員等のプログラムも別に設定し身近な支援者として理系進路選択の知識を提供する。		
担当課室	事業課		
スタッフ	事業課長(1)	専門職員(1)	係員(1)
	計3名		

年度実績概要

1. 喫緊の課題としての位置付け（課題の厳選）

女性研究者の割合の低さなどを踏まえ、科学技術・学術分野における男女共同参画に向けた女子学生・生徒の理工系分野への進学促進は喫緊の課題である。そこで、女子中高生の理系進路選択を支援するため、科学技術の世界の楽しさを「体験する」、科学技術の世界で生き生きと活躍する女性たちと「交流する」、科学技術に関心のある仲間や先輩と「知り合う」機会として本事業を実施した。内容は、女性科学・技術者、女子大学生・大学院生が女子中高生と交流し、理系の進路選択の魅力を伝えけるとともに、進路を理系にするか文系にするか迷っている女子中高生にも対応できるものとした。また、女子中高生の理系進路選択を後押しできるよう、身近な存在である保護者や教員に対するプログラムも設定した。

2. 研修内容の分析

女子中高生向けプログラムでは、理系の職場（日本IBM、JAXA）で活躍する女性によるキャリア講演、インターネットを活用し、女性科学・技術者が理系の生の現場を紹介する職場訪問（JAXA）を行った。また、11の実験・実習の中から参加者の興味関心に応じて選択するプログラムを行った。さらに33の学会、企業等のブース展示を回り、最先端の科学技術に触れるなど、理系への進路について相談する場を設定した。そして、クイズに答えながら理系の道を疑似体験する「才媛双六」をはじめとする学生企画によるプログラムも取り入れた。特に、今回は各グループごとにオリジナルの「才媛双六」を作成した。閉校式では参加者全員をサイエンスアンバサダーに任命し、学んだことを学校や地域に戻って広める活動を促すようにした。

この事業は、単に講演を聴いたり、実験・実習をするだけでなく、女子中高生と学生TA（ティーチングアシスタント）、研究者・技術者のキャリア相談や、天体観望会など、夜遅くまで交流を図ることができ、宿泊施設を活用した2泊3日でならでのプログラムとなっている。また、2泊3日のプログラムで終わるのではなく、メンターによる参加者への相談活動によるフォローアップや、参加者が学校、地域に帰って夏学の体験を伝えるアンバサダー活動を実施することにより、参加者以外にも理系進路選択の意義を共有することを目指すことができる。宿泊形式、理系の社会人女性による講演や座談会、実験プログラムなど、NVECのプログラムは多くの機関の先進的事例となっており、今後も、内容を進化させて、引き続き実施する。

3. 研修対象者の厳選

女子中高生の定員100名に対して200名の応募があった。全員研修の場所である大会議室の座席数と研修当日までのキャンセルを見越し、参加決定者を127名とした。参加決定については、抽選を原則とするが、学年、地域バランスを考慮した。また、同じ学校からの参加は3名までとし、できるだけ全国から広範囲の参加となるように「参加者のすそ野」を広げる配慮をした。

4. 内容評価

キャリア講演、インターネットを活用した職場訪問、実験・実習やポスター展示、キャリア相談への参加、学生企画など、2泊3日の合宿プログラムを実施した。期間中は学生TAが各グループを支援した。参加者の満足度は、女子中高生98.2%（非常に満足79.1%、満足19.1%）、保護者100.0%（非常に満足80.0%、満足20.0%）、教員91.7%（非常に満足33.4%、満足58.3%）である。プログラムの有用度は、女子中高生91.5%（非常に有用55.2%、有用36.3%）、保護者93.3%（非常に有用46.9%、有用46.4%）、教員85.5%（非常に有用27.6%、有用57.9%）という評価であった。

実績を裏付けるデータ

（データ詳細は添付アンケート集計結果参照）【】内は23年度実績

1. 参加者定員 女子中高生100名【100名】 保護者・教員50名【50名】

2. 応募者数 女子中高生200名【173名】 保護者・教員30名【51名】

3. 応募倍率 女子中高生200.0%【173.0%】 保護者・教員60.0%【102.0%】

4. 参加者内訳 中学3年生39名、高校1年生43名、高校2年生31名、高校3年生5名、保護者16名、教員14名【中学3年生44名、高校1年生31名、高校2年生39名、高校3年生9名、保護者23名、教員28名】

5. 全体の満足度

中高生	98.2%（非常に満足79.1%	満足19.1%）	【96.7%（非常に満足58.2%	満足38.5%）】
保護者	100.0%（非常に満足80.0%	満足20.0%）	【88.9%（非常に満足77.8%	満足11.1%）】
教員	91.7%（非常に満足33.4%	満足58.3%）	【100.0%（非常に満足56.3%	満足43.7%）】

6. プログラムの有用度

中高生	91.5%（非常に有用55.2%	有用36.3%）	【91.8%（非常に有用42.6%	有用49.2%）】
保護者	93.3%（非常に有用46.9%	有用46.4%）	【85.1%（非常に有用49.6%	有用35.5%）】
教員	85.5%（非常に有用27.6%	有用57.9%）	【83.6%（非常に有用40.4%	有用53.2%）】



## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-2-(2))	2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 (2) 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修の実施
年度計画の項目 (I-2-(2)⑤)	2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 (2) 喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的研修の実施 ⑤行政や関係機関と連携した喫緊の課題に対応した研修

事業名	企業を成長に導く女性活躍促進セミナー		
事業概要	企業における女性の活躍推進を図り、男女共同参画社会の形成に資するため、企業の経営者、役員、管理職、現場で活躍する女性リーダーなど、女性人材活用の推進者を対象に実施します。講演等によりダイバーシティの本質について理解を深め、パネルディスカッション等で女性の活躍推進のため何をすべきか考えます。		
担当課室	事業課		
スタッフ	事業課長(1)、専門官(1)、専門職員(2)、研究員(1)、客員研究員(3) 計8名		

年度実績概要	
1. 喫緊の課題としての位置付け	<p>政策・意思決定への女性参画は、国際的に大きな遅れ（GGI〈ジェンダー・ギャップ指数〉で135カ国中101位）をとっており、政府目標の2020年に30%に比べ低い水準（国会議員11.3%、企業の課長7.0%）にとどまっている。この順位を押し下げている要因の一つに管理的職業従事者の女性登用率の低さのような経済分野での男女格差がある。</p> <p>本事業「企業を成長に導く女性活躍促進セミナー」は、ヌエックに求められる役割の変化や課題解決の緊急性から本年度に計画にはなかったが実施を前倒しし、試行的に実施することでスピード感を持って参加者のニーズや各企業の実態把握を掴み、各機関の統括団体や各種研修機関等との協力関係を構築するものである。</p>
2. 研修内容	<p>(1) 第1回セミナー（平成24年12月14日（金）～15日（土）NVECにおいて実施）</p> <p>基調講演「経済活性化とワーク・ライフ・バランスをともに実現する鍵ーダイバーシティの本質を学ぶ」では、山ロー男シカゴ大学教授を講師に、豊富な国内外のデータや事例分析により「ダイバーシティ、特に女性の活躍推進は企業に多面的な経営効果をもたらす」ことをお話しいただいた。また、パネルディスカッション「企業の成長は女性が握る」では、企業における女性の活躍の取り組み事例などをもとに女性の活躍を促進するための課題や、女性の活躍を創出していく上で何が求められるかについて、古道義成NECソフト株式会社代表取締役執行役員社長、高松和子財団法人21世紀職業財団理事に山口教授を加え、内海理事長のコーディネートで議論を深めた。その後のワークショップでは、「アクションラーニング」手法を活用し、参加者一人一人が各企業の課題に向き合い課題解決の方策を探った。</p> <p>(2) 第2回セミナー（平成25年3月8日（金）、大宮ソニックシティホールにて実施）</p> <p>埼玉県経営者協会との共催。県が推進するウーマノミクス推進委員会の平成24年度第7回をNVECが企画した。内海理事長による基調講演、3名の講師とNVEC研究国際室長の計4名によるパネルディスカッションの2部構成。これまでNVECに蓄積された情報や研究成果に基づく豊富なデータ分析をもとに、「企業は何故、社会の女性活躍推進に取り組むべきか」というテーマに迫るプログラムとし、民間等で実施する他の女性活躍支援セミナーとは一線を画す内容になるよう工夫した。</p> <p>県内の中小企業関係者が多く参加することから、内海理事長の基調講演においてはNVECのPRを積極的に行い、知名度向上と利用拡大にも努めた。</p>
3. プログラムの工夫	<p>企業における女性の活躍推進を図るためには、トップに代表される企業内のリーダーの意識改革が欠かせない。</p> <p>あわせて、女性の働きやすい制度の導入や、仕事を効率的に進めるための工夫、そして社員一人ひとりの力量形成のための取組等が必要である。本研修では研究者や経営者から、女性の活躍を促進することが企業の活力を高め、成長に導くことへの理解を調査結果や事例から説明いただくなど、客観的視点からの講義を重視した。また、企業で活躍する女性のロールモデルとなる女性からの講演を取り入れるなど、女性人材活用の推進者をエンパワーメントすることも狙った。同時に、参加者が自企業で抱えている問題点についてグループで話し合う技法の一つ「アクションラーニング」手法を活用した。参加者の多様な視点からの問いかけによって、考えを広げたり深めたりしながら検討成果をまとめ上げるとともに、受容と共感、相互の変化、シナジー効果などワークショップならではの高揚感あるプロセスを体感できるよう工夫した。</p>
4. 参加者の評価	<p>参加者からは、「日本の古くからの企業体制を変化させなくては行けないと納得した」「非常に大量のデータと根拠が示され説得力があった」「実践的なセミナーで参考になった」「各社の課題を共有しながら共に考えることができた」「様々なバックグラウンドの方と知り合えてよかった」「続編を期待する」などの意見を得た。</p>
5. 研修対象者の厳選	<p>企業の経営者、役員、管理職、現場で活躍する女性リーダーなど、女性人材活用の推進者を対象として限定した。</p>
実績を裏付けるデータ	
<p>【第1回】定員 80名 応募者数 68名          【第2回】定員 100名 応募者数 55名</p>	

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-3-(1))	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (1) 地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎的な研究の成果の提供
年度計画の項目 (I-3-(1)) ①	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (1) 地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎的な研究の成果の提供 ①男女共同参画統計に関する調査研究

事業名	男女共同参画統計に関する調査研究		
事業概要	<p>地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎的な研究の成果の提供のために5年計画で男女共同参画統計に関する調査研究を実施している。</p> <p>本年度は昨年度刊行した「男女共同参画統計データブック2012」を活用し成果の提供に努めるとともに、ミニ統計集「日本の女性と男性」(2013年)を作成する。また「男女共同参画ニュースレター」を年3回配信する。</p>		
担当課室	研究国際室		
スタッフ	研究国際室長(1)、情報課専門職員(1)		計2名

年度実績概要	<p>1. 「統計リーフレット」の作成 「男女共同参画統計データブック2012」で収集した最新データをもとにミニ統計集「日本の女性と男性」のデータを更新して統計リーフレット(A4版三つ折り 日本語版 英語版)を作成した。 英語版は3月にニューヨークで開催されたCSW(国際婦人の地位委員会)で各国の男女共同参画関係者に配布した。</p> <p>2. 「男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発」においてデータブックを活用して「統計にみる男女共同参画と男性の現状」を作成した。</p> <p>3. 「男女共同参画統計ニュースレター」の作成 男女共同参画に関する国内外の動き、自治体の取組、データ解説などを紹介する「男女共同参画統計ニュースレター」を年3回作成し配信した。</p> <p>4. 調査研究の活用 NWECCの主催事業で男女共同参画統計データを活用講義やワークショップを実施すると共に男女共同参画センターや国際機関等で企画されている研修事業等で講義やワークショップを実施した。</p>		
実績を裏付けるデータ	<p>1. 男女共同参画統計ニュースレター配信数 女性関連施設、大学研究所・学会、研究者等 第9号、第10号、第11号(1,601件)</p> <p>2. 男女共同参画統計データを活用した講義、ワークショップ等 (1) 主催事業：男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム、埼玉大学との連携事業、埼玉県私立短期大学協会との連携事業、企業を成長に導く女性活躍推進セミナー (2) その他：国立教育政策研究所(社会教育主事講習)、山形県男女共同参画センター(チェリア塾)、岡山市男女共同参画センター(講演会)、大田区立男女平等推進センター(女性のための課題解決能力向上セミナー)、取手市役所(女と男ともに輝く市民の集い)、JICA(カンボジア国ジェンダー主流化本邦研修)、SIAP(中国国家统计局職員研修)、学会報告(経済統計学会)、『地方財務』(ぎょうせい)への寄稿：「データを読もう」2012年4～2013年3月号まで連載、三重県男女共同参画センター「男女共同参画ゼミ」への寄稿：「男女共同参画統計について」</p>		

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-3-(1))	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (1) 地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎的な研究の成果の提供
年度計画の項目 (I-3-(1)) ②	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (1) 地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎的な研究の成果の提供 ②調査研究成果の普及

事業名	調査研究成果の普及
事業概要	基幹的指導者の資質・能力の向上及び喫緊の課題をテーマとして実施した調査研究の成果について、ホームページや地域共同リポジトリ等を通じて普及する。
担当課室	研究国際室、情報課
スタッフ	研究国際室長(1)、研究員(2)、情報課専門職員(2) 計5名

年度実績概要	
1. 報告書、冊子等の作成	<p>(1) 男性の家庭・地域参画を進める学習プログラムハンドブック (1,000部印刷、主として女性/男女共同参画センター、都道府県子育て支援担当等に配布) (平成24年度 男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発)</p> <p>(2) 女性関連施設の災害関連事業に関する調査報告・事例集 (1,000部印刷、主として女性/男女共同参画センター等に配布) (平成24年度女性関連施設に関する調査研究)</p> <p>(3) 地域課題の解決と女性の経済的自立に向けて (900部印刷、主として女性/男女共同参画センター等に配布) (平成24年度地域課題の解決と女性の経済的自立に関する調査研究及びプログラム開発)</p> <p>(4) ミニ統計集 日本の女性と男性2013 (日本語版 3,000部、主として情報提供及び主催事業等で配布、英語版 500部印刷、主として国連女性の地位委員会(CSW)等で配布) (平成24年度男女共同参画統計に関する調査研究)</p> <p>(5) 男女共同参画と国際化 地域で暮らす外国人女性 (貸出用パネルデータの作成、リーフレット500部印刷、「平成25年度「男女共同参画推進フォーラム」」で配布予定) (平成24年度外国人女性の困難等への支援に関する調査研究)</p> <p>(6) 女性のキャリア形成に関する実証的・実践的研究報告書 (100部印刷、主としてヒアリング調査協力者に配付) (科学研究費補助金・基盤研究B ：女性のキャリア形成に関する実証的・実践的研究－複合キャリア形成過程とキャリア学習)</p> <p>(7) 社会参画と女性のキャリア形成事例集(800部印刷、主として女性/男女共同参画センター等に配布) (科学研究費補助金・基盤研究B ：女性のキャリア形成に関する実証的・実践的研究－複合キャリア形成過程とキャリア学習)</p> <p>(8) 大学における男女共同参画についてのアンケート調査報告書 (1,000部印刷、主として国公私立大学等に配布) (科学研究費助成事業・基盤研究C ：女性研究者支援のためのシステムの構築と政策提言のための研究－日中韓の比較から－)</p>
2. ホームページへの掲載	<p>(1) 男性を対象とした男女共同参画の推進を目的とした学習プログラムの企画・実施のための情報サイト「男女共同参画と男性」を開設。「平成24年度男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発」における成果を普及・発展させるための場を設けた。</p> <p>(2) 作成した報告書、ミニ統計集については、ダウンロードできる形でNVECホームページに掲載した。</p>
3. 地域共同リポジトリへの掲載	「NVEC実践研究」第3号を論文単位で掲載した。
4. NVECが実施する事業における普及	<p>(1) 男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発：報告3件</p> <p>① 女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修(満足度96.6%)</p> <p>② 平成24年度第3回市町村男女共同参画担当職員研修会(埼玉県男女共同参画推進センター共催プログラム)(有用度95.2%)</p> <p>③ 男性の学習と生活世界の自立的創造(日本社会教育学会2012年度若手萌芽研究グループ)公開研究会</p> <p>(2) 女性関連施設に関する調査研究</p> <p>① 男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム(NVECフォーラム)(参考になった100%)</p> <p>(3) 男女共同参画統計に関する調査研究</p> <p>① 男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム(NVECフォーラム)(有用度92.4%)</p> <p>(4) 外国人女性の困難等への支援に関する調査研究</p> <p>① 男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム(NVECフォーラム)(満足度90.5%)</p> <p>(5) 女性研究者支援のためのシステムの構築と政策提言のための研究：中間報告3件</p> <p>① 大学等における男女共同参画推進セミナー(有用度76.2%)</p> <p>② 第4回中国四国男女共同参画シンポジウム(香川大学)(有用度97.5%)</p> <p>③ 男女共同参画推進に関する講演会(高知大学)</p>

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-3-(2))	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (2) 全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築、資料等の提供
年度計画の項目 (I-3-(2)) ①③	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (2) 全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築、資料等の提供 ①男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する情報資料の収集・整理・提供 ③資料・情報の館外への貸し出し

事業名	男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する情報資料の収集・整理・提供と館外貸出
事業概要	目的：男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する専門図書館として、基本的かつ全国的な資料・情報を計画的に収集・整理し、利用者に提供するとともに、レファレンス・サービス、文献複写サービス、図書資料の展示などによる情報提供を行う。
担当課室	情報課
スタッフ	情報課長（1）専門職員（3）情報係長（1）係員（3）計8名

年度実績概要	<p>1. 資料・情報の収集</p> <p>男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する専門図書館として、地域レベルでは収集困難な広域的、専門的な資料・情報の収集を図った。特に、平成24年度は大学の男女共同参画担当部署が発行する資料の収集・展示を重点的に開始し、大学、企業、行政、市民とNVECとの連携の強化を図った。</p> <p>【収集資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・図書資料 受入2,406冊、累計125,101冊（H23年度は4,362冊。内1,557冊は平成23年度に設置した棚町コレクション）</li> <li>・新聞切り抜き 受入 19,478点、累計 342,589点</li> <li>・洋雑誌 継続受入 75誌、新規受入 9誌、受入中止（休廃刊含む） 4誌、累計740誌（62カ国）</li> <li>・和雑誌 継続受入 636誌、新規受入 19誌、受入中止（休廃刊含む） 3誌、累計3,225誌</li> <li>・海外の専門データベース 3点</li> <li>・埼玉県地域共同リポジトリSUCRA 登録アイテム 4,126件、累計4,699件</li> </ul> <p>なお、資料収集の重点化のため、図書選定作業に新刊自動配本サービスを利用した選書業務を継続して実施した。</p> <p>2. 収集資料の利用状況</p> <p>【貸出数】</p> <p>(1) 館外貸出サービス</p> <p>国立情報学研究所のNACSIS-CAT/ILL、埼玉県内公共図書館間相互貸借サービス、機関へのパッケージ貸出、個人への館外貸出を利用した貸出が394件、6,955冊あり、昨年度（302件、8,858冊）より件数が増加した。</p> <p>(2) 図書パッケージ貸出</p> <p>平成22年6月よりサービスを開始した図書のパッケージ貸出サービスは、平成23年度に企業への貸出を開始、平成24年度に市立図書館への貸出を開始し、研究者・学生や男女共同参画関係者のみならず、企業関係者や一般市民への男女共同参画のための情報や知識の提供を実現した。</p> <p>【レファレンス・サービス】</p> <p>レファレンス・サービス件数は611件で、館内・館外の利用者に対し、図書の探し方や情報センターの利用方法を案内した（昨年度（898件）比32%減）。女性情報ポータルWinetにより情報の可視化を進めた結果、開館時間の問い合わせ等のクイック・レファレンスが減少し、より専門的な内容のレファレンス・サービスを集中的に実施した。</p> <p>【文献複写サービス】</p> <p>国立情報学研究所のNACSIS-ILLシステムやメール・FAX・WEBでの直接申込みは計850件で、館外の利用者に対して有料で文献のコピーを郵送するサービスを行った（昨年度（928件）比9%減）。電子ジャーナルの普及により文献複写サービス全体の件数は減少しているが、まだ電子化の進んでいない和雑誌や希少なタイトルの受付件数は増加もしくは一定の申込みがあり、電子化ではカバーしきれない文献需要に応じるサービスを行った。</p> <p>【情報提供】</p> <p>(1) 女性教育情報センター見学(49件、614名)</p> <p>利用者の希望に応じて女性教育情報センターの資料や利用方法について、職員による説明を行った。また、NVEC主催事業のプログラムとして見学を実施した。</p> <p>(2) 情報研修プログラム(5件、80名)</p>
--------	--

「女性情報ポータルWinetの使い方」をはじめ、女性デジタルアーカイブシステム、NVEC作成データベースの基本的な使い方を習得する1時間コースの実技研修を提供した。

【図書資料の展示】

東日本大震災から1年経過したことから、避難所、仮設住宅に必要とされた女性の参画、原発事故による家族の離散をテーマにした「災害・原発事故・復興と女性」や、1998年以来年間3万人を超えている自殺者や、孤独死に視点を当てた「自殺、孤独死をなくそう」等をテーマに、図書資料の展示を年4回実施した。主催事業や社会のテーマに合わせて、積極的に情報提供を行い、男女共同参画の推進のための学習・教育を支援した。

3. その他、情報発信、学習支援

- (1) 埼玉大学教育機構と連携授業「男女共同参画社会を考える」を実施した。大学1～4年生39名を対象とした授業において、講義「男女共同参画社会の実現に向けて」、実習講義「専門情報を使う」「男女共同参画統計を学ぶ：女性と男性に関する統計データベースを使う」を担当した。実習講義では専門情報収集の手法を講義し、レポート作成のための資料情報の収集選択スキルアップの支援を行った。
- (2) 埼玉県私立短期大学協会との連携プログラムとして夏季集中講義を実施した中で、講義「情報収集の手段を学ぶ」、グループワーク「複合キャリアのパイオニアから学ぶ女性の歴史」「男女共同参画統計から女性のキャリアを考える」を担当した。グループワークでは、専門情報収集の手法の講義に基づきレポート作成のための資料情報の収集選択スキルアップの支援を行った。
- (3) 埼玉県地域共同リポジトリSUCRAに、NVECが発行する調査研究の成果物等を掲載し、世界に広く発信した。中でも、「NVEC実践研究」はSUCRAへ掲載した結果、中央大学の授業で使用され、大学生に対して男女共同参画に関する知識を提供し、学習支援を行った。

実績を裏付けるデータ
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 収集資料統計(平成25年3月31日)</li><li>・ 利用状況統計(平成25年3月31日)</li><li>・ 展示実施状況一覧</li></ul>

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-3-(2))	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (2) 全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築、資料等の提供
年度計画の項目 (I-3-(2)) ②	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (2) 全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築、資料等の提供 ②女性情報ポータル及びデータベースの整備充実

事業名	女性情報ポータル及びデータベースの整備充実		
事業概要	<p>「女性情報ポータル“Winet”(Women's information network, ウィネット)」は、女性の現状と課題を伝え、女性の地位向上と男女共同参画社会の形成を目指した情報の総合窓口である。次の3要素で構成され、日々、データやコンテンツを継続的に整備充実することにより、政策担当者、研究・学習者、団体・グループ関係者、メディア関係者等ユーザのニーズに、迅速・的確に答えるアクセス手段を提供している。平成23年4月にトップページをリニューアル、平成24年3月に英語版を公開した。</p> <p>①女性情報ナビゲーション(リンク集。インターネット上の有用な資源への道案内)</p> <p>②NWEC作成のデータベース</p> <p>③女性情報CASS(NWEC作成のデータベース、及び他の関連機関のデータベースの横断検索)</p>		
担当課室	情報課		
スタッフ	専門職員(3)	情報係長(1)	係員(3) 計7名

年度実績概要			
1. 方針	<p>女性情報ポータル“Winet”の組織的なデータ更新、充実を図るとともに、利便性の高いポータルサイトを目指す。</p> <p>○データベース化件数：573,394件(27,723件増)</p> <p>○アクセス件数：285,985件(12,529件増)</p>		
2. ポータルトップ画面、女性関連施設データベースへの機能追加	<p>今年度は、ポータルトップページの新着案内RSS、「女性関連施設データベース」に新着案内、その新着案内をポータルトップページにテロップ表示する機能を追加し、情報更新の一層の見える化、情報発信力の拡充を図った。</p>		
3. データの更新・充実	<p>(1)「女性情報ナビゲーション」 リンク1,041件(追加12件、修正60件、削除6件)</p> <p>(2)「文献情報データベース」 総件数514,485件(23,943増)</p> <p>新規に受け入れた図書、雑誌、地方行政資料、和雑誌記事、新聞記事等のデータを登録した。</p> <p>(3)「新着資料お知らせ(アラート)サービス」(平成20年3月サービス開始)登録者121件(13件増)</p> <p>(4)「女性情報レファレンス事例集」累計248事例(16事例増)</p> <p>(5)「女性関連施設データベース」のデータ登録・更新を、Webシステムを活用して、全国の各施設職員が直接行った。登録数 施設概要635件(内、Web登録の施設は150館)、実施事業(情報・相談以外) 27,752件(内、平成24年度開催の事業は642件)、情報事業372件、相談事業319件。</p> <p>(6)「女性と男性に関する統計データベース」は更新された統計について、最新の数値を反映した。また『男女共同参画統計ニュースレター』(男女共同参画の推進に向けた統計の活用に関する調査研究により作成)のバックナンバーと英語目次をホームページに掲載した。</p> <p>(7)「男女共同参画人材情報データベース」のデータ更新を行い、公開件数が778件に増加した(31件増)。</p>		
実績を裏付けるデータ	参考資料参照		

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (□-3-(2))	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (2) 全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築、資料等の提供
年度計画の項目 (□-3-(2)) □	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (2) 全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築、資料等の提供 □ 資料・情報の館外への貸し出し

事業名	資料・情報の館外への貸し出し		
事業概要	各施設における男女共同参画を推進するため、各施設の活動に沿ったテーマ毎にパッケージ化した図書の館外への貸し出しをモデル的に実施する。		
担当課室	情報課		
スタッフ	情報課長 (1) 専門職員心得 (1) 情報係長 (1) 係員 (3) 計 6 名		

年度実績概要	<p>1. 図書パッケージ貸出サービス 平成 22 年 6 月よりサービスを開始した図書のパッケージ貸出サービスとは、大学、女性関連施設、公共図書館等の機関を対象に、NWECC 女性教育情報センターの蔵書から「男女共同参画」や「女性のライフプラン」「家族問題」など、男女共同参画社会の形成を目指した女性・家族・家庭に関する様々なテーマに合致する図書を、30 冊から 100 冊程度のパッケージにまとめ、3 ヶ月から 1 年程度、申込機関に貸し出すサービスである。</p> <p>平成 24 年度は 6 機関拡大（大学 4、女性／男女共同参画センター 1、市立図書館 1）し、平成 23 年度からの継続を合わせて計 34 機関へ 63 回、6,506 冊と、貸出機関、貸出回数とも昨年度（計 28 機関、55 回、8,438 冊）より増加した。特に、平成 24 年度は市立図書館への貸出を開始し、研究者・学生や男女共同参画関係者のみならず、一般市民への男女共同参画のための情報や知識の提供を実現した。また、平成 23 年度の東京大学駒場図書館、京都大学附属図書館に続き、九州大学附属図書館と香川大学図書館では、図書が利用者の手に取られた回数や、書棚から離れている時間を計測するシステムの実証実験を行い、学生（若年層）の利用者ニーズの把握に努めた。</p> <p>2. 学生による NWECC 図書選書ツアー・プログラム 十文字学園女子大学と連携し、NWECC において図書選書ツアーを初めて実施した。このプログラムの目的は、新入生を主な対象として、女性のキャリア・モデルや生き方を社会背景とともに図書を通じて伝え、あわせて大学の授業との連携、大学図書館の利用への結びつけ、男女共同参画センター等への NWECC の案内等、館種を超えた幅広い連携を強化していくことである。</p> <p>十文字学園女子大学の学生 4 名と職員 2 名が女性教育情報センターに来館し、情報課専門職員による資料検索のレクチャーを行った後、興味のあるテーマの図書を検索した。その後、図書のタイトルを見ながら書棚の間を巡ることと、新入生に手に取ってほしい図書候補 33 冊を選書し、十文字学園女子大学へ貸出した。</p> <p>今後、学生が推薦コメントを NWECC 作成の図書の帯に記載し、十文字学園女子大学図書館に展示・貸出する予定である。</p>		
実績を裏付けるデータ			
参考資料参照			

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-3-(3))	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (3) 女性アーカイブ機能の充実
年度計画の項目 (I-3-(3)) ①	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (3) 女性アーカイブ機能の充実 ① 女性アーカイブ機能の充実

事業名	女性アーカイブ機能の充実		
事業概要	<p>女性に関する過去の歴史的事実及び現在の状況を検証し、現代の問題へのアプローチを可能にするため、歴史的価値・研究資料的価値を有する女性関係史・資料を収集・整理・保存し、閲覧・展示・データベース等を通じて提供・公開する。</p> <p>平成24年度は特にNWECのもつ全国の女性センターとのネットワークを活かし、他機関と連携して、東日本大震災に関する史・資料のアーカイブ化を進める。</p>		
担当課室	情報課		
スタッフ	情報課長、専門職員(2)		計3名

年度実績概要	
1. 資料の収集・デジタル化（年度目標1千点以上）	<p>新規受入1,256点、累計収集資料7,475点</p> <p>資料選定委員会の助言に基づいて、資料の新規受入を行い、女性デジタルアーカイブシステム(<a href="http://w-archive.nwec.jp/">http://w-archive.nwec.jp/</a>)を通じて、全ての目録データと一部の画像データをインターネット上に公開した。</p> <p>また、システムをリニューアルし、トップページの検索メニューをシンプルにしたほか、検索結果一覧ページへの画像表示や検索結果ダウンロード機能を追加し、より利用者の利便性を高めた。</p>
2. 展示室利用（平成24年度までの累積目標1万7千件以上）	<p>所蔵展示（4～8月、12～3月、入場者数6,458人）および企画展示「建築と歩む～チャレンジした女性たちからチャレンジする女性たちへ」（8～12月、入場者数4,159人）を実施した。</p>
3. 女性アーカイブ企画展における他機関との連携状況（期間中に5機関以上）	<p>大学、企業等の計7機関との共催にて開催し、資料提供等の協力を得た。</p> <p>共催機関：UIFA JAPONパイオニア展企画委員会、(株)後藤真理子デザイン事務所、埼玉大学図書館、女子栄養大学図書館、女性就業支援センター、東京大学生産技術研究所図書室、長谷川逸子・建築計画工房(株)</p> <p>協力機関：公益社団法人空気調和・衛生工学会、東京大学工学・情報理工学図書館、早稲田大学大学史資料センター</p>
4. 「NWEC災害復興支援女性アーカイブ」を公開	<p>平成24年度から女性の視点からの災害復興支援活動記録を収集・保存し公開する「NWEC災害復興支援女性アーカイブ」の公開を開始した。本アーカイブは、全国の女性関連施設と連携して構築する、女性の視点からの災害復興支援活動記録である。これにより、各地の女性関連施設が収集した災害復興支援活動の記録の散逸を防ぎ、収集・保存され、全世界へ発信するものである。</p> <p>現在、データを公開している青森県男女共同参画センターのほか、複数の女性関連施設（もりおか女性センター、静岡市女性会館、日本女性学習財団、フォトボイス・プロジェクト）がデータ登録作業中である。</p>



## 業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅰ-3-(3))	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (3) 女性アーカイブ機能の充実
年度計画の項目 (Ⅰ-3-(3)) ②	3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 (3) 女性アーカイブ機能の充実 ②女性情報アーキビスト養成研修(入門) + (実技コース)

事業名	女性情報アーキビスト養成研修(入門) + (実技コース)	
事業概要	<p>女性アーカイブの具体的な保存技術や整理方法を体系的に学ぶ最初の一步として、実務者を対象に基礎情報を提供する女性情報アーキビスト養成研修を実施する。また、実務者同士の情報交換の場を提供することでネットワークづくりを推進する。更に平成24年度は、入門研修の修了者を対象に、要望の多かった、女性アーカイブの保存や整理に必要な基本的な実技を学ぶ実技コースを実施する。</p> <p>開催期日：平成24年12月5日(水)～7日(金)(入門5-6日、実技コース6-7日、各1泊2日) 会場：NVEC</p>	
担当課室	情報課	
スタッフ	専門職員(2)	計2名

年度実績概要		
1. プログラムの内容	<p>平成24年度は12月5日～7日の3日間「女性情報アーキビスト養成研修(入門) + (実技コース)」を開催した。5日～6日の「入門」には32名、6日～7日の「実技コース」は12名の参加があった。</p> <p>(1)「入門」は、資料の保存と活用の基礎を身につけるため研修であり、「女性アーカイブ概論」「写真の保存の実際」「アーカイブに取り組む～市民参加型アーカイブの構築と運営(アーカイブの活用Ⅰ)」「アーカイブと著作権」について講義が行われた。また、女性教育情報センター・女性アーカイブセンターのツアー・プログラムや、女性アーカイブの活用事例報告等も行われた。</p> <p>(2)「実技コース」は、デジタルアーカイブの構築と紙資料の修復を実習するための研修であり、「アーカイブの実践」「デジタルアーカイブシステムについて」「最新ボックスキャナーによる、かんたん資料電子化実演(資料のデジタル化実習)」「紙資料保存の実践」をテーマに実施された。</p>	
2. 成果	<p>女性アーカイブに特化した研修は、他に類をみないものであり参加者の満足度および有用度も大変高い。また、平成24年度から新規事業として行った「実技コース」は以前から要望の高かったものであり、特に研修に参加した青森県男女共同参画センター等が、平成24年度から公開を開始した「NVEC災害復興支援女性アーカイブ」へのデータ登録を行うなど、事業間の有機的な連携を実現できた。</p> <p>さらに、研修期間中に情報交換会を開催し、参加者同士の交流を深めることができた。</p>	
実績を裏付けるデータ		
1. 女性アーカイブ実務者への学習支援状況(年度目標20名以上)	<p>参加者について(【 】内は平成23年度実績、「実技コース」は新設のため実績なし)</p> <p>(1)参加者数</p> <p>「入門」募集定員30名、応募者32名(107%)、参加者32名(107%)</p> <p>【募集定員30名、応募者40名(133%)、参加者39名(130%)】</p> <p>「実技コース」募集定員10名、応募者12名(120%)、参加者12名(120%)</p> <p>(2)所属</p> <p>「入門」女性・男女共同参画センター11名、図書館7名、文書館・文学館1名、女性史グループ2名、その他および不明11名</p> <p>【女性・男女共同参画センター18名、図書館6名、文書館・文学館1名、女性史グループ1名、その他13名】</p> <p>「実技コース」女性・男女共同参画センター7名、図書館2名、文書館・文学館0名、女性史グループ0名、その他3名</p>	
2. アーカイブ実務者同士のネットワーク構築支援	<p>「女性情報アーキビスト養成研修(入門)」第1日目 情報交換会 19:00-20:30</p>	

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-4-(1))	4 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力の推進 (1) 国内の関係機関・団体等との協働事業の実施
年度計画の項目 (I-4-(1))	4 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力の推進 (1) 国内の関係機関・団体等との協働事業の実施

事業名	国内の関係機関・団体等との協働事業の実施		
事業概要	女性関連施設、女性団体、民間団体、企業、大学等と男女共同参画・家庭教育情報に関する情報交換を行うとともに、7以上の機関等と協働で事業を実施し、連携効果による多様な企画や講師の活用を図る。 また、全国の関係機関・団体からの依頼に基づき、積極的に講師を派遣する。		
担当課室	全課室		
スタッフ	理事長、理事、全職員		計26名

年度実績概要

1. 全国の関係機関との協働実績について【15機関（実数）（共催12、受託2、後援2）】

（1）共催機関数：12

① NPO法人全国女性会館協議会（女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修）

② 埼玉大学、埼玉県私立短期大学協会、青森中央学院大学  
（大学生を対象とした男女共同参画の視点に立った複合的キャリア教育の推進）

③ UIFA JAPONパイオニア展企画委員会、（株）後藤真理子デザイン事務所、埼玉大学図書館、女子栄養大学図書館、女性就業支援センター、東京大学生産技術研究所図書館、長谷川逸子建築計画工房（株）（アーカイブ企画展）

④ 埼玉県経営者協会（企業を成長に導く女性活躍促進セミナー）

（2）受託機関数：2

① 独立行政法人科学技術振興機構（JST）（女子中高生徒夏の学校2012～科学・技術者のたまごたちへ）

② 独立行政法人国際協力機構（JICA）（地域別研修～アジア諸国における人身取引対策協力促進セミナー）

（3）後援機関数：2

① 21世紀職業財団（企業を成長に導く女性活躍促進セミナー）

② 独立行政法人国際協力機構（JICA）（NWE C国際シンポジウム）

（4）上記の他、「女性関連施設に関する調査」を全国387箇所の女性／男女共同参画センターの協力により実施するとともに、「大学における男女共同参画」に関するアンケート調査を全国86の国立大学の協力で実施。  
さらに、「女子中高生夏の学校2012」では、日本学術会議「科学と社会委員会 科学力増進分科会」、「科学者委員会男女共同参画分科会」、男女共同参画学協会連絡会、外23学会、7団体の協力を得た。

2. 連携の内容と効果について

（1）NPO法人全国女性会館協議会との連携においては、互いの知見やネットワークの蓄積を持ち寄りプログラム企画会議を重ねることで、より質の高い研修内容を企画することができた。

（2）埼玉県私立短期大学協会との連携においては、短期大学生を対象としたキャリアプランニング研修について協会から寄せられたリクエストにきめ細かく対応することで、実践的なプログラムの開発を進めることができた。

（3）埼玉大学との連携で大学における授業の中にNWE Cの講義を設けることができ、若年層、特に男子学生に対するアプローチについて知見を深めることができた。

（4）女性アーカイブ企画展においては、建築家団体や建築設計事務所などの協力を得た。

（5）埼玉県経営者協会からのアプローチで、埼玉県が実施するウーマノミクス推進委員会の第7回をNWE Cが受け持った。会場（大宮ソニックシティ）借上費用、参加者募集、資料印刷等の事務を協会が負担してくれたため、NWE Cはプログラム企画に専念することができた。今後はこのような費用面での連携効果を拡大していきたい。

（6）平成21年度から実施した国際協力機構（JICA）の受託事業「国別研修タイ」の実績により、平成24年度から26年度までの3年間、「地域別研修」をNWE Cで実施することとなり、今まで以上の連携効果が見込まれる。

3. 全国の関係機関・団体への講師派遣

全国の地方自治体、大学、女性関連施設、企業、女性団体等の要請により、NWE C役職員を研修講師として派遣した。

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-4-(2))	4 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力の推進 (2) 交流機会の提供による会館を中心としたネットワークの構築
年度計画の項目 (I-4-(2)) ①	4 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力の推進 (2) 交流機会の提供による会館を中心としたネットワークの構築 ①男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム(NWECフォーラム)

事業名	男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム(NWECフォーラム)		
事業概要	全国の男女共同参画・女性教育・家庭教育等の行政担当者、女性関連施設職員、女性団体等のリーダー、研究者、大学、企業等を対象に、交流の機会を提供するため1千名以上の参加を募るフォーラムを開催する。この事業は、参加者が幅広く、男女共同参画を推進する行政、企業、大学、団体、男女共同参画センターなどが一同に会して、さまざまな分野におけるネットワークづくりを図ることを目的としている。 開催期日：平成24年8月24日(金)～8月26日(日)2泊3日 会場：国立女性教育会館		
担当課室	事業課		
スタッフ	事業課長(1)	専門職員(2)	係員(2) 計5名

年度実績概要	<p>1. 全国フォーラムにおける交流機会の充実 「第3次男女共同参画基本計画」に基づいて設定したテーマに沿ってワークショップ(募集ワークショップ53件、会館提供ワークショップ7件)やシンポジウムを行い、参加者同士の情報交換・交流の場を提供することができた。また、会館ボランティアの参画を得た「交流推進プログラム」の実施によって、全日程を通じて参加者同士の交流推進の支援を充実させた。</p> <p>2. 関東以外からの参加者の状況 一般参加者の約25%が、関東・甲信越以外からの参加者である。旅費等の自己負担があるにもかかわらず、北海道や九州など遠方からも参加者を得ている。</p> <p>3. 大学や企業等からの参加促進状況 NWECが蓄積してきたネットワークを活かし、企業等へ募集ワークショップへの参加促進を試み、企業関係者による4件の募集ワークショップを実施することができた。参加者内訳の「会社員」の割合は、「一般参加者」4.2%、「ワークショップ運営者」8.2%と23年度の「一般参加者」1.5%、「ワークショップ運営者」3.6%からそれぞれ増やすことができた。大学関係についても4件の募集ワークショップを実施することができた。</p> <p>4. 会館ボランティアに対する活動支援状況 初めての試みとして、会館ボランティア選出の交流推進委員の企画・運営によるワークショップを実施した。参加者に対し、開館以来続いている会館ボランティアの活動をアピールすると同時に、ワークショップの企画・運営を通して、会館ボランティアの資質がさらに向上する機会となった。</p> <p>5. 影響評価 ワークショップ運営者のアンケートからは、有用度100%（「非常に役に立った」66.0%、「役に立った」34.0%）、満足度91.5%（「非常に満足した」66.0%、「満足した」25.5%）と共に高い評価を得ることができた。</p> <p>6. フォローアップ調査結果の研修プログラムへの反映 23年度ワークショップ運営者へのフォローアップ調査に寄せられた「企業関係者が参加しやすいようなプログラムを組み込んでほしい」という意見は、会館提供ワークショップ「企業・行政における男性管理職への意識啓発一介護を切り口として」や4件の企業関係者による募集ワークショップの実施という形で反映した。</p>		
実績を裏付けるデータ	<p>(詳細は添付アンケート集計結果等参照)【】内は平成23年度実績</p> <p>1. 応募倍率：103.5%（定員1,000名 応募者1,035名（女性881名（85.1%）男性153名（14.8%）無回答1名（0.1%））【90.5%（1,000名 応募者905名（女性762名（84.2%）、男性143名（15.8%））】</p> <p>2. 参加者内訳：団体・グループ497名（48.0%）行政担当者116名（11.2%）研究者・教員55名（5.3%）施設関係者71名（6.9%）学生22名（2.1%）その他274名（26.5%）【団体・グループ403名（44.5%）行政担当者130名（14.5%）研究者・教員77名（8.5%）施設関係者64名（7.0%）学生19名（2.1%）その他212名（23.4%）】</p> <p>3. 参加者の地域バランス：北海道・東北110名（10.6%）関東・甲信越777名（75.2%）北陸・東海49名（4.7%）近畿46名（4.4%）中国・四国17名（1.6%）九州・沖縄22名（2.1%）その他（不明・無回答）14名（1.4%）【北海道・東北133名（14.7%）関東・甲信越634名（70.1%）北陸・東海29名（3.2%）近畿42名（4.6%）中国・四国8名（0.9%）九州・沖縄38名（4.2%）その他21名（2.3%）】</p> <p>4. 参加者の年代別：20代以下53名（5.1%）30代75名（7.2%）40代114名（11.0%）50代217名（21.1%）60代以上380名（36.7%）無回答196名（18.9%）【20代以下31名（3.5%）30代61名（6.7%）40代96名（10.6%）50代164名（18.1%）60代241名（26.6%）70代以上101名（11.2%）無回答211名（23.3%）】</p> <p>5. 有用度： ○参加者98.2%（はい98.2%）【99.7%】 ○ワークショップ運営者100%（非常に役に立った66.0%+役に立った34.0%）【100%（非常に役に立った54.8%+役に立った45.2%）】</p> <p>6. 満足度 ○参加者88.8%（非常に満足29.0%+満足59.8%）【89.1%（非常に満足30.9%+満足58.2%）】 ○ワークショップ運営者91.5%（非常に満足66.0%+満足25.5%）【92.9%（非常に満足42.9%+満足50.0%）】</p> <p>7. 目的達成度 ○参加者 テーマについて情報・知識を得ることができた97.0%（十分できた33.8%+おおむねできた63.2%） 研究・実践活動に必要な知識や情報を得ることができた92.4%（十分できた28.5%+おおむねできた63.9%） ○ワークショップ運営者 研究・実践活動を多くの人に知ってもらえることができた97.5%（十分達成できた62.5%+おおむね達成できた35.0%） 日ごろの思いを共感してもらえ関係づくり、交流をすることができた96.2%（十分達成できた65.4%+おおむね達成できた30.8%）</p> <p>8. ワークショップ運営者に対するフォローアップアンケート： 有用度100.0%（非常に役立った56.8%+役立った43.2%）【100.0%（非常に役立った46.7%+役立った53.3%）】</p>		

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-4-(2))	4 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力の推進 (2) 交流機会の提供による会館を中心としたネットワークの構築
年度計画の項目 (I-4-(2)) ②	4 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力の推進 (2) 交流機会の提供による会館を中心としたネットワークの構築 ②交流学習会議

事業名	交流学習会議
事業概要	<p>男女共同参画の視点に立って地域づくりを推進する人材の育成を目的として、これまでNWECの研修・交流事業に参加した者が地域に戻って実践したことを報告し合い学習する機会を設定し、循環型の人材育成システムを構築するとともに、各地の先進事例や地域における課題等を共有して、課題解決へのステップを進める。また、女性関連施設等の関連機関や女性団体・グループ等の意見交換を行い、会館と地域とのネットワーク形成と連携・協働の促進をはかる。</p> <p>開催期日：平成25年2月8日（金）～10日（日）2泊3日 会場：NWEC</p>
担当課室	事業課
スタッフ	事業課長（1） 専門職員（2） 事業係（2） 計5名

年度実績概要	<p>1. 会館と地域の連携を強化するための取組</p> <p>参加者の日頃の地域での実践(Do)を持ち寄り、意見交換や情報交換による学習を通して振り返り(Check)、次の実践に活かすというPDCAサイクルをより意識し、テーマを「地域で男女共同参画を推進するために一実践交流を通して社会参画力を高める」とした。昨年度に引き続き、NWECの主催事業等に参加した後、地域における男女共同参画推進や地域の活性化などの社会的成果を上げている団体・グループ・NPO法人・女性関連施設等のリーダー等28名による「交流学習会議協働連絡会」との協働で企画・運営を行った。参加対象者は循環型の人材育成となるよう、これまでNWECの主催事業に参加したことがある者のうち地域で男女共同参画推進の実践活動をしている団体・グループのメンバー、行政担当者、女性関連施設関係者とし、定員を100名とした。今年度は日程を2泊3日にし、実践事例報告を受けた討議を行う分科会も1分科会あたり1事例とするなど、事例報告者・参加者がともに十分な討議を行えるようにした。また事例報告者、コーディネーター、学習支援者の三者が事前より打ち合わせをし、趣旨や進め方について情報共有ができるよう努めた。実践事例報告では、昨年度の交流学習会議の後のさらなる取組や地域での特徴的な取組の報告を行った。交流会では、参加者同士が互いに情報交換し合い、全国規模の交流ができた。このほか、柿沼トミ子氏による特別講演「地域における男女共同参画の推進に向けて」を行った。NWECからは、これからの国立女性教育会館の役割、アーカイブ関連事業、男性の地域参画に関する調査研究報告（希望者のみ参加）など、最新情報を提供した。また全体討議「社会参画の具体化と交流学習会議」では、プログラム全体を通しての感想や日頃の地域での実践・疑問など、活発な意見交換が行われた。</p> <p>2. 参加者の多様性を増やすための工夫</p> <p>参加者の多様性を増すため、協働連絡会メンバーからの紹介による事例報告に、外国人女性の活躍や大学生による取組などを取り上げた。また講師の選定についても地域バランスに配慮をした。男性の参加は昨年度の128名中13名（10.2%）から98名中16名（16.3%）と、人数・割合ともに増加した。</p>
実績を裏付けるデータ	<p>（データ詳細は参考資料を参照のこと）【】内は23年度実績</p> <p>1. 応募倍率：103.0%（定員100名 応募者103名 参加者98名（うち女性82名 男性16名）） 【100.7%（定員150名 応募者151名 参加者128名（うち女性115名 男性13名））】</p> <p>2. 参加対象者：女性団体・グループ・NPO 74名（75.5%）、行政担当者9名（9.2%）、施設関係者7名（7.1%） その他8名（8.2%）【女性団体・グループ・NPO 96名（75.0%）、行政担当者16名（12.5%）、 施設関係者12名（9.4%） その他4名（3.1%）】</p> <p>3. 全体の満足度 89.2%（非常に満足27.0% 満足62.2%）【91.0%（非常に満足30.8% 満足60.2%）】</p> <p>4. プログラムの有用度 100.0%（非常に有用47.1%、有用52.9）【100.0%（非常に有用39.7%、有用60.3%）】</p>

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-4-(2))	4 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力の推進 (2) 交流機会の提供による会館を中心としたネットワークの構築
年度計画の項目 (I-4-(2)) ③	4 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携推進 (2) 交流機会の提供による会館を中心としたネットワークの構築 ③男女共同参画交流特別週間(らんざん交流ウイーク)

事業名	男女共同参画交流特別週間(らんざん交流ウイーク)		
事業概要	女性団体等が相互に参加者同士の交流や情報交換を行える機会として男女共同参画交流特別週間を提供するなど、その活動を支援する。		
担当課室	事業課		
スタッフ	事業課長、専門職員(1)	係員(1)	計3名

年度実績概要			
1. ネットワークの拡大	<p>平成24年度は11月6日～9日の4日間で開催し、地方自治体・グループ等が企画する研修・学習利用ばかりでなく、日頃NVECの事業に参加する機会が少ない利用者をも広く対象としたプログラムを提供した。男女共同参画に触れる機会が少なかった利用者向けに、まちづくりを古い文化を大切にしながら新しい考え方や若い人を取り込み実践する小布施町の事例や、ピーターラビットのキャラクターを生み出したビアトリクス・ポターの生涯から複合キャリアについて学ぶなど、身近なところから学ぶ講座を5つ用意した。また、健康な体づくりにつながるアクティビティダンス、日本の伝統文化であるお茶の体験や能についての学習から心豊かに生き生きとした生活を創造する文化プログラム、被災地で人と人の支え合いの素晴らしさに気づく事例や放射線物質の正しい知識に基づいた生活防衛を実践する事例などの時事プログラム等、新たな側面から男女共同参画を学べるよう内容を工夫した。</p> <p>(参加者は全ての講座を受講できる) 総講座数：12講座【10講座】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画について学ぶための講座：5講座</li> <li>・時事プログラム：2講座</li> <li>・文化プログラム：3講座</li> <li>・NVEC・比企を紹介するプログラム：2講座</li> </ul> <p>また、ヌエック・ボランティアによる響茶会、NVEC・比企を紹介するプログラムや、ヌエック・ノットの会による「ビアトリクス・ポターの社会活動」など、プログラムにボランティア等の企画・運営を取り入れることにより、ネットワークを一層拡大することができた。</p>		
2. 大学、企業等との連携促進状況	<p>会館との連携協定を結んでいる女子栄養大学から香川靖雄副学長の講義、日本女子体育大学から坂本秀子准教授の実技、株式会社榊一市村酒造場代表取締役のセーラ・マリ・カミングス氏の講座など、大学や企業から講師を派遣いただいた。</p>		
3. NVECと地域の連携を強化するための取組	<p>開催にあたり、事前に地元嵐山町広報誌にてプログラムの周知を図るとともに嵐山町商工会議所に会委員の皆様へのチラシを配付を依頼した。また、会館ボランティアから本事業のチラシにて近隣住民の方に周知を図った。</p>		
4. 参加者の内容評価	<p>北九州市女性リーダー国内研修団や熊本県の地域リーダー研修生など熱心な参加者が多く、全体の満足度において「非常に満足」と回答した人の割合が6.4%上昇している。また、株式会社馬車道の職員研修として参加もいただくなど、バラエティに富んだプログラムにより参加者の多様化が促進された。参加者からのアンケートによると「多様なプログラムに参加して、これからの自分が地域でこの経験をどのように活かしていくかという、これからの活動の意欲を得られた」「はつらつとした女性たちと出会えてとても元気をいただけた」等、初めてNVECを訪れた参加者からも好評であった。</p> <p>また、「都会の喧噪を離れ、静かな環境の中で十分な話し合いを行うことが出来た。職員の方達も親切で大変感じが良かった」「素晴らしい環境と施設で、タイムリーなテーマで研修を受けて満足だ。ありがとうございました」等、宿泊施設を含むNVEC施設の環境の良さが、満足度の向上に貢献した。</p>		
実績を裏付けるデータ	詳細は参考資料のアンケート集計結果参照【】は平成23年度実績		
1. 延べ参加者数	582名(27団体+個人)【478名(15団体+個人)】		
2. 全体の満足度	97.2% (「非常に満足」47.2% 「満足」50.0%) 【96.2% (「非常に満足」40.8% 「満足」55.4%)】		

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-5-(1))	5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (1) 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施
年度計画の項目 (I-5-(1)) ①	5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (1) 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施 ① アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー

事業名	アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー		
事業概要	<p>1. 日程：平成24年10月18日～10月27日(10日間)</p> <p>2. 研修会場：国立女性教育会館、内閣府、文部科学省、もりおか女性センター、女性ネットSaya Saya他</p> <p>3. テーマ：女性に対する暴力の根絶に向けて</p> <p>4. 対象者：国内本部機構職員、研究者、NGO・女性団体のリーダー</p> <p>5. 内容：カントリーレポートの発表、省庁の視察、女性関連施設やNGOの取り組みに関する講義と意見交換</p>		
担当課室	研究国際室		
スタッフ	専門職員(1)、研究国際係長(1)、係員(1)		計3名

年度実績概要	<p>1. アジア地域における拠点としての取組</p> <p>研修生には、出身国(5カ国)での女性に対する暴力の根絶に関する取組の好事例をテーマとしたポスターを事前に提出するよう義務づけた。研修生が作成した資料は日本語と英語でパネルに加工し、研修最終日に会館が主催した「平成24年度NVEC国際シンポジウム」で展示した。研修生は上記シンポジウムにパネリストとして出席し、研修の成果を発表した。今年度より原則として1カ国から、行政とNGO/研究機関から2名の研修生がリーダーセミナーに参加しているため、研修成果の報告には5カ国における官民による女性に対する暴力根絶の取組が反映された。</p> <p>2. 研修の成果還元</p> <p>研修生が国際シンポジウムで発表した内容は、「平成23年度NVEC国際シンポジウム」の記録として、日英二カ国語の報告書に掲載された。報告書は国内の女性関連施設、男女共同参画主幹課等に配付するとともに、会館のホームページでも公表している。英文報告書は、「第57回国連女性の地位委員会」(平成25年3月にニューヨークの国連本部で開催)でも参考資料として配布した。また、研修終了後、事業担当者がJICA地域別研修「アジア諸国における人身取引対策協力促進セミナー」で、本研修の成果に基づきアジア太平洋地域における女性に対する暴力の現状について、講義を行った。</p> <p>3. 研修成果の活用調査に基づく研修内容の見直し状況</p> <p>平成23年度リーダーセミナー(テーマ：災害復興とジェンダー)の研修生からは、「実際の被災地を訪問したり、被災女性の声を直接聞きたかった」との要望が寄せられた。こうした意見に配慮して、今年度は研修内容にもりおか女性センターによる避難所での暴力防止の実践事例に関する講義や、岩手県沿岸の仮設住宅を訪問し被災女性と意見交換を行う単元を設けた。</p>
実証を裏付けるデータ	<p>1. 研修員 定員 10名 参加者 9名</p> <p>2. 国籍 カンボジア、タイ、フィリピン、ベトナム(以上各2名)、韓国(1名)</p> <p>3. 「平成24年度NVEC国際シンポジウム」の参加者数 80名</p> <p>4. 「平成24年度NVEC国際シンポジウム」報告書の発行部数 日本語 800部、英語 600部</p> <p>5. 研修の有用度 100% (「非常に有用」100%) 研修の満足度 100% (「非常に満足」100%)</p>

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-5-(1))	5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (1) 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施
年度計画の項目 (I-5-(1)) ②	5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (1) 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施 ②国際協力機構との連携による研修

事業名	国際協力機構との連携による研修（地域別研修「アジア諸国における人身取引対策協力促進セミナー」）		
事業概要	<p>地球規模の課題であると同時に、世界の中で女性と女性の被害が最も大きいアジア地域の人身取引をテーマに、開発途上国（タイ、ミャンマー、ベトナム、カンボジア、ラオス、フィリピン）6か国の行政職員等を対象として、男女共同参画、女性教育に関する専門的な観点から、アジア地域における人身取引対策の連携とネットワークの強化を目的にワークショップ型研修として実施した。3年計画の第1年次。前半は6か国を対象に英語で実施する集団研修として、後半3日間はタイ、ミャンマー、ベトナムの3か国を対象に、母国語で行う国別研修として実施した。</p> <p>開催期日：平成24年10月29日～11月10日 なお、10月29日～11月7日を6か国の集団研修、11月8日～10日を3か国（タイ、ミャンマー、ベトナム）の国別研修として実施</p> <p>協力機関等：内閣官房、外務省、厚生労働省、警察庁、法務省、東京都、埼玉県、長野県、福岡県、国際移住機関（IOM）、人身売買禁止ネットワーク（JNATIP）、移住労働者と連帯するネットワーク</p>		
担当課室	研究国際室		
スタッフ	研究国際室長（1）、研究員（1）、研究国際係長（1）		
	計3名		

年度実績概要	<p>1. 研修の特徴</p> <p>(1) 3年計画の1年次として、これまで行ってきた国別研修の経験と成果を踏まえ、①日本・参加国における人身取引予防・被害者保護・帰還・社会復帰の一連のプロセスおよび関連機関の関係の把握、グッドプラクティスや課題の共有、②アジア地域における人身取引対策のネットワーク強化に向けて各国の状況やアプローチの理解と、改善策やネットワーク強化に資する方策の検討を目的とした。</p> <p>(2) 日本の人身取引対策の全体像および男女共同参画視点の女性に対する暴力に対する取組の理解を図るために、行政や民間の関係機関の視察と意見交換の時間を十分にとった。</p> <p>(3) 幅広い関係者（①関係省庁等、②国際機関、③県警察、④地方自治体の国際課、男女共同参画課、女性相談所等、⑤民間団体等）を講師に迎え、意見交換・講義を行った。</p> <p>2. 研修成果</p> <p>(1) 政府関係者や有識者に対して研修生が成果発表と意見交換をする場を設けたことで、研修生及び日本側担当官等からも各国の状況を知り、相互理解が深まったと評価を得た。</p> <p>(2) 研修生が各国の取組や実践的な課題について発表を行ったことで、相互理解と関係が深まった。</p> <p>(3) 最終日に行った研修成果報告会では、今後各国で取り組んでいく上でも有用であると評価を得た。</p> <p>○アジア太平洋地域における拠点としての取組及びJICAとの連携によるメリット</p> <p>研修については委託元及び研修生から高い評価を得ている。研修の実施にあたり、NWEQがこれまで実施してきた人身取引に関する調査研究や相談員研修及び現在行っている日本で暮らす外国人女性に焦点を宛てた調査研究の成果や得られた知見を活かしている。また、研修では国内各地の女性関連施設や男女共同参画課の視察・意見交換を組み入れており、アジア地域の研修生と日本各地の担当者が情報・意見交換を行い、理解を深める機会になっている。研修生は、帰国後に自国及びメコン地域で関係者を集めた成果発表会で研修成果を報告しており、NWEQの調査研究及び研修・情報事業を含め、日本で実施された研修成果が各国に広がっている。さらに、JICAの国別プロジェクトがタイ、ミャンマー、ベトナムで実施されており、研修成果の持続・普及につながっている。</p>		
実績を裏付けるデータ	<p>○終了後アンケート（裏面参照）</p> <p>○参加者 24名（女性15名、男性9名）（各国政府が選定・推薦しJICAとNWEQで選定）</p> <p>中央政府、司法関係者、警察官、入国管理官、労働局担当官、シェルター所長、ソーシャルワーカー</p>		

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-5-(1))	5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (1) 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施
年度計画の項目 (I-5-(1)) ③	5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (1) 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施 ③NWEC国際シンポジウム

事業名	NWEC国際シンポジウム	
事業概要	1. 開催期日：平成24年10月27日（土）13：00～17：30 2. 開催場所：国際協力機構（JICA）研究所 3. テーマ：女性に対する暴力のない社会の構築に向けて 4. 対象者：行政職員、在日大使館職員、女性関連施設職員、大学院生、援助関係者等	
担当課室	研究国際室	
スタッフ	専門職員（1）、係員（1）	計2名

年度実績概要	1. アジア太平洋地域における拠点としての取組 (1) 女性教育のナショナルセンターとしての人的ネットワークを活用して、国内外から専門家を招へいし、シンポジウムのテーマについて課題を共有し、解決のための方策について議論することを目指した。 (2) アジア太平洋地域における男女平等政策について、参加者と海外の専門家が意見交換を行うことができる場を設定し、参加者間の交流を促進した。 2. シンポジウムの内容評価 (1) 本事業では基調講演を、人身取引問題の第一人者であるナンシー・キャラウェイハワイ大学教授に依頼した。パネルディスカッションでは、バングラデシュで暴力被害者への支援を展開している女性団体のリーダーや、日本からの発信として震災復興過程で発生した女性に対する暴力に関する調査報告など、テーマに関連する諸課題についてさまざまな角度から検討する機会となるよう配慮した結果、プログラム全体の満足度は100%であった。 (2) 第一部と第二部の間の時間を活用して、シンポジウム参加者と報告者間の交流を促進するためポスター展示を行った。本事業に先立って実施した「アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」の研修生9名が、5カ国における女性に対する暴力に関する諸政策をポスターにまとめ展示した。参加者からは「女性に対する暴力について、国外の最新の情報を得ることができた」との高い評価を得た。パネルはシンポジウム終了後、一般利用者が通行する会館内ロビーにも引き続き展示している。 (3) 基調講演とシンポジウムでの議論と質疑応答の内容は日英二カ国語の報告書を作成し、女性関連施設、男女共同参画主幹課、大使館等に送付した。報告書（日・英）とポスターセッションの資料は会館のホームページ上でもダウンロード可能な形式で公表しているほか、「第57回国連女性の地位委員会」（平成25年3月にニューヨークの国連本部で開催）でも参考資料として配布した。
実績を裏付けるデータ	1. 参加者 80名（定員 100名） 2. 有用度 第Ⅰ部基調講演 99%（「非常に有用」80%、「有用」18%） 3. 有用度 ポスター展示 98%（「非常に有用」55%、「有用」43%） 4. 有用度 第Ⅱ部パネルディスカッション 100%（「非常に有用」93%、「有用」7%） 5. 満足度 100%（「非常に満足」60%、「満足」40%） 6. 「平成24年度 NWEC国際シンポジウム」報告書の発行部数 日本語 800部、英語 600部 7. 「平成23年度 NWEC国際シンポジウム」のポスターセッションで使用した災害復興とジェンダーに関するアジア太平洋諸国の政策についてのパネル12枚を、平成25年3月11日に文部科学省で開催された、『文部科学省 東日本大震災復興支援イベント～教育・研究機関としてできること、そしてこれから～』で展示。参加者 約2,000名



## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-5-(2))	5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (2) 地球規模の課題についての調査研究の実施
年度計画の項目 (I-5-(2)) ①	5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (2) 地球規模の課題についての調査研究の実施 ①外国人女性の困難等への支援に関する調査研究

事業名	外国人女性の困難等への支援に関する調査研究		
事業概要	これまで取り組んできた人身取引の教育・啓発に関する調査研究を踏まえ、外国人女性の抱える困難等の実態と課題解決に向けた教育・啓発をテーマに3年計画で行う調査研究の2年次として、外国人女性の抱える困難等の実態と課題解決に向けた啓発活動に関する基礎的調査を行う。		
担当課室	研究国際室		
スタッフ	研究国際室長(1)、研究員(1)		計2名

## 年度実績概要

## 1. 調査研究経過

- (1) 外国人女性に関する取組を行っている施設を絞り込んだ上で、「女性/男女共同参画センターの外国人女性に関する取組等調査」を実施した。女性関連施設が地域で暮らす外国人女性に関わる事業・サービスに関して、施設の取組、地域の連携機関、支援の一端を担う市民団体・グループについて課題と実態を把握した。
- (2) 地域で外国人女性を支援している支援者及び当事者団体に聞き取りを行った。
- (3) 送出国の政府の施策及び支援団体の取組と課題について聞き取りを行った。
- (4) 「自治体における外国人女性に関わる取組についてのアンケート調査」を実施した。
- (5) 「女性/男女共同参画センターの外国人女性に関する取組等調査」結果をパネルにまとめた。

## 2. 得られた知見

- (1) 女性関連施設に対するアンケート調査から、女性関連施設が行う「外国人女性に関わる」事業・サービスの実施状況は次の通り：①外国人女性や子どもを対象とした学習支援(6.2%)、②一般市民を対象とした支援者養成(3.4%)、③一般市民を対象とした啓発・理解促進講座(21.0%)、④施設職員を対象とした研修(1.1%)、⑤外国人女性を対象とした相談等直接支援(8.5%)と、取組は限定的である。
- (2) 国内の調査からは、国際担当部局では男女共同参画の視点が不十分であり、男女共同参画部局や女性関連施設では、外国人女性の把握やつながりが薄いことが明らかになった。
- (3) 海外の調査からは、送出国では、移住女性が抱える課題について人権侵害の問題だけでなく女性のキャリアや労働という観点からの取り組みも進められはじめていること、受入国である欧米では、外国人女性のエンパワーメントや連帯活動が活発であること、国を超えた政府と支援団体のネットワークが強化されつつあること、一方で、当事者支援団体の視点から見える問題についての情報を得た。

## 3. 調査研究の活用

- (1) 「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム」のNVEC提供ワークショップ及び「アジア諸国における人身取引対策協力促進推進セミナー」において、調査研究の報告を行った。
- (2) 「NVEC実践研究」に、海外の取組に関する調査研究報告を掲載した。
- (3) パネルの貸し出しを昨年から継続して行った。

## 実績を裏付けるデータ

1. 「女性/男女共同参画センターの外国人女性に関する取組等調査」を実施し、210施設の回答を得た(243施設に配布、回収率86%)。
2. 「自治体における外国人女性に関わる取組についてのアンケート調査」を実施(配布1026、回収率58.5%)
3. 調査研究から得た知見をいかし、国内では「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム」のNVEC提供ワークショップ及び「アジア諸国における人身取引対策協力促進推進セミナー」を企画し成果を発信した。海外では「米国・日本・韓国・フィリピンの女性リーダーの学際的知的交流プログラム」及び世界社会フォーラムにおいて「NVEC提供ワークショップ」を行い、関係機関と情報交換を行うとともに、日本の取組について発信した。

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-5-(3))	5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (3) 国際的なネットワークの構築
年度計画の項目 (I-5-(3))	5 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進 (3) 国際的なネットワークの構築

事業名	国際的なネットワークの構築
事業概要	研修修了生等に対し、研修終了後の定期的なメール送信や議論の呼びかけを通じてネットワーク構築を図る。 研修成果について、「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム」におけるパネル展示や英文報告書の会館ホームページへの掲載等の方法により国内外に普及する。これまで実施した調査研究の成果を普及するための会議を、海外の2機関以上と連携して開催する。
担当課室	研究国際室
スタッフ	研究国際室長(1)、研究員(2)、専門職員(1)、研究国際係長(1)、係員(1)計6名

年度実績概要	
<p>1. 海外の協定締結機関等との関係</p> <p>(1) 韓国両性平等教育振興院 (KIGEPE, Korean Institute for Gender Equality Promotion and Education) 平成18年4月26日、交流及び協力に関する協定を締結</p> <p>(2) 韓国女性政策研究院 (KWDI, Korean Women's Development Institute) 平成18年9月28日、研究交流及び協力に関する協定を締結 <u>平成24年4月16日～19日、NVECがCenter for Women Policy Studies(米国CWPS)と共同開催で行った国際会議にて、人身取引や移住女性の問題に携わっている女性リーダー等の参加にあたり協力を得た。</u> <u>平成24年11月13日、研究国際室長以下4名が「女性研究者支援のためのシステムの構築と政策提言のための研究」及び「女性のキャリア形成に関する実証的・実践的研究」(科学研究費補助金)の現地調査に訪問し、研究員と意見交換を行う。</u></p> <p>(3) フィリピン大学機構 (University of the Philippines System) 平成21年3月11日、学術協力に関する協定を締結 <u>平成24年4月16日～19日、NVECがCenter for Women Policy Studies(米国CWPS)と共同開催で行った国際会議にて、人身取引や移住女性の問題に携わっている女性リーダー等の参加にあたり協力を得た。</u> <u>平成24年10月、アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナーに同校助教授が参加。</u></p> <p>(4) 延辺大学女性研究中心 (中華人民共和国吉林省) 平成21年5月12日、研究交流及び協力に関する協定を締結</p> <p>(5) カンボジア王国女性省 (Ministry of Women's Affairs of Kingdom of Cambodia) 平成22年4月6日、交流と協力に関する協定を締結 <u>平成24年8月27日、ジェンダー平等局ニアン・ソチェットラ局長以下6名が来館、カンボジア女性の経済的自立に向けた課題等、NVEC職員と意見交換を行うとともにリーダーセミナー研修生の推薦を依頼。</u> <u>平成24年10月、アジア太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナーに同省職員が参加。</u></p> <p>2. 国際的なネットワークの構築</p> <p>平成24年4月2日、ハワイ東西センター教育専門家バーカー博士が来館し、東西センターで行っているアジア太平洋リーダーシップ研修の報告及び会館職員と意見交換を行う。 平成24年4月16日～19日、会館がCenter for Women Policy Studies(米国CWPS)と共催で行った国際会議に、理事長以下3名が参加し、人身取引や移住女性労働者の実態や課題の報告、ディスカッションセッション等を行う。(ホノルル) 平成24年4月18日、理事長及び研究国際室長がハワイ大学を訪問し、ハワイ大学理事長兼CEO以下3名と組織における女性の登用について意見交換を行う。 平成24年5月25日、ベトナム財務省最高責任者ニュエン・ティノン氏以下、財務省・女性の地位向上委員会代表団16名が来館し、女性リーダーへの能力開発プログラム等についてNVEC職員と意見交換を行う。 平成24年11月26日～30日、World Social Forum on Migration(WSFM: 第5回 人の移住に関する世界社会フォーラム)に、研究国際室研究員及び専門職員の2名が参加し、「NVEC提供ワークショップ」を行う。(マニラ) 平成25年3月4日～15日、Commission on the Status of Women(CSW: 第57回 国連女性の地位委員会)に日本政府代表団の一員として、研究国際室及び情報課の専門職員2名が参加。(ニューヨーク)</p>	

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (I-6-(1)(2))	6 会館利用者への男女共同参画及び女性教育に関する理解の促進・利用の促進 (1) 利用者への学習支援 (2) 利用の拡大
年度計画の項目 (I-6-(1)(2))	6 会館利用者への男女共同参画及び女性教育に関する理解の促進・利用の促進 (1) 利用者への学習支援 (2) 利用の拡大

事業名	利用者への学習支援と利用の拡大	
事業概要	施設を利用する団体・グループ、個人が企画・実施する研修等のプログラムについての学習相談を受け、研修プログラム作成を支援する。会館が有する専門性を活かして男女共同参画や女性教育に関する学習機会を提供する。インターネットで提供する学習教材について、平成23年度の検討結果をもとにテーマを確定する。利用拡大戦略(年度)を作成し、企業・大学向けのサンプルプランの作成・提案を行うなど大学・企業等からの利用を促進する。	
担当課室	事業課	
スタッフ	理事長、理事、全職員	計26名

年度実績概要	<p>1. 利用者への学習支援</p> <p>(1) 研修プログラム作成支援の実績 会館を利用する団体・グループ等が企画・実施する研修等のプログラムについて、NVEC職員が学習相談・利用相談を受け、会館施設を活用した研修プログラム作成・実施を支援した。</p> <p>(2) 利用者アンケートの結果の反映 利用者アンケートで寄せられた意見等を検討し、体育施設の利便性向上のため使用方法を見直した他、宿泊室を含めた全館禁煙の導入確定、特に改善要望が寄せられた設備の集中補修などを実施した。</p> <p>(3) 情報提供の系統化と学習素材の提供 学習素材の提供については、その実施体制などについて検討をはかった。これまで会館が行った調査研究やプログラム開発の成果をもとに、平成25年度からの試験的な提供開始に向け準備を進める。</p> <p>2. 利用の拡大</p> <p>(1) 利用拡大戦略に基づく取組 日本家屋「響書院」を活用した宿泊研修プラン等を掲載したチラシを作成し、文化関係団体、学校等へ広報を行った。また、職員全員が会館玄関において利用者へのあいさつ活動を行い、利用者の問合せ対応をするなど、ニーズ把握を行った。</p> <p>(2) 大学・企業等の利用促進 大学・企業の利用件数については、企業向けセミナーの実施や利用案内の積極的な配布や、理事長自ら企業関係者等に声掛けを行い利用促進を図ったことにより、平成23年度と比較して大学・企業の利用団体数や延利用者数の増加など改善が見受けられる。また、「会館ご利用のお願い」を理事長名で、全国の女性関連施設、女性団体、NPOなどに発送を行った。</p> <p>(3) 宿泊室利用率の実績 平成24年度宿泊室利用率33.8%であり、平成23年度の31.8%より2.0ポイント改善した。月別では4月44.2%、3月53.4%であり震災前の状況に戻りつつあるが、秋から冬期の宿泊利用者数が震災前の状況に戻っておらず、依然として厳しい状況である。</p>	
実績を裏付けるデータ	【】は平成23年度実績	
1. 会館職員が講師を担当したプログラム(講義)件数	14件【21件】	
2. 利用者アンケートにおける満足度	<p>(1) 学習相談満足度：98.7%(非常に満足41.2%+満足57.5%)【98.3%(非常に満足40.2%+満足58.0%)】</p> <p>(2) 利用の感想：98.0%(非常に満足42.5%+満足55.5%)【97.2%(非常に満足41.8%+満足55.4%)】</p>	
3. 受入状況(①平成24年度国立女性教育会館利用状況、②目的別利用状況、③施設別利用状況、④利用回数別利用状況 参照)	<p>(1) 平成24年度 延べ利用者数 122,074人(うち目的利用者数61,859人)</p> <p>(2) 利用団体数 2,795団体</p>	

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ－１－(１))	1 適切な法人運営体制の充実 (１) ガバナンス・内部統制の充実
年度計画の項目 (Ⅱ－１－(１))	1 適切な法人運営体制の充実 (１) ガバナンス・内部統制の充実

事業名	ガバナンス・内部統制の充実
事業概要	<p>○原則として毎週、係長以上が参加する運営会議を開催し、理事長のリーダーシップのもと、会館が担う役割やリスク等の課題について職員全員が情報を共有する。</p> <p>○職員の業務遂行に関する資質・能力の向上を目的とした研修を実施する。</p> <p>○リスク低減に向けた規程等についての見直しを行い、職員全員に周知徹底する。</p> <p>○会館の業務の有効性・効率性、法令の遵守、財務会計の透明性等の観点から職員全員を対象としたモニタリングを実施するとともに、結果については役職員に周知し、必要に応じて組織運営の改善に反映させる。</p>
担当課室	総務課
スタッフ	理事長、理事、全職員 計26名

年度実績概要	<p>1. 理事長のリーダーシップについて</p> <p>(1) 理事長のリーダーシップの確保と効率的業務を目的として運営会議を毎週開催している。運営会議には、理事長、理事、各課室長及び各課室連絡担当係長（職員の過半数）が出席、理事長が各部署から業務報告や懸案事項の報告を受け、解決のための指示を直接伝達している。対応結果は、再度同会議で報告され、確実なPDCAサイクルが機能している。</p> <p>(2) 理事長を補佐する組織としては、組織が小規模なため総務課が担うが、全課室に対して直接指示が下ることも多い。</p> <p>(3) 監事監査において、業務運営の効率化や各事業に関する取組に関して理事長の方針等を確認するなど、法人としてのミッションについて確実に認識いただくよう努めている。</p> <p>2. リスク管理体制の整備について</p> <p>上記運営会議においては、予算の執行状況をはじめ、年度計画の実施状況や新たに発生した事案等について、理事長、理事に対し迅速な報告がなされている。報告案件については、理事長、理事のチェックのもと、リスクの把握、分析、対応検討が速やかに実施され、対応結果の報告が確実に実施されるという体制が整っている。</p> <p>3. コンプライアンス体制の整備について</p> <p>平成20年度に整備された以下の倫理行動規程にて、職員研修等で周知徹底を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・独立行政法人国立女性教育会館における研究活動に係る行動規範</li> <li>・独立行政法人国立女性教育会館における研究活動上の不正行為に関する基本方針について</li> <li>・独立行政法人国立女性教育会館研究費不正使用防止委員会設置要項</li> <li>・独立行政法人国立女性教育会館職員倫理規程</li> </ul> <p>4. 監事監査</p> <p>「監事監査規程」に基づき、2名の監事による監査を実施。平成24年度は「監事監査計画」に基づき、四半期毎に計4回の定期監査（業務及び会計を対象）を実施した。監査結果は理事長に報告され、いずれも是正改善を必要とする事項は無かった。</p> <p>5. 年度計画の着実な実施について</p> <p>利用拡大戦略や広報実施計画を策定、全課室横断的な取り組みを計画的に実施するとともに、毎週の運営会議における各課室からの事業実施状況の報告により、年度計画の着実な実施に努めた。</p> <p>6. モニタリングの実施について</p> <p>NWECの今後の事業運営の在り方について、6つのプロジェクトチームを立ち上げ、課室横断的なメンバー編成で検討を進めた。</p> <p>7. 法人のミッションの周知</p> <p>役員に対しては役員会等において、職員に対しては館内研修や運営会議等の場所において周知しているが、組織が小規模なため、理事長の方針が迅速且つ直接役職員に伝えられる機会が多い。また、館内で実施する研修の中で、NWECのミッションや取組について理事長や理事が講演することも多く、職員の理解の深化に役立っている。</p>
--------	--

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ－２－(１))	2 人件費・管理運営の適正化 (１) 人件費・管理運営の適正化 (２) 保有資産の見直し
年度計画の項目 (Ⅱ－２－(１))	2 人件費・管理運営の適正化 (１) 人件費・管理運営の適正化 (２) 保有資産の見直し

事業名	人件費・管理運営の適正化と保有資産の見直し
事業概要	<p>(１) 人件費・官吏運営の適正化 政府の給与改善を踏まえ、引き続き人件費削減を図るとともに、業務運営の見直しと自己収入等の増加に向けた努力を不断に行い、中期目標期間中に、一般管理費については平成22年度比15%以上、その他の事業費（外部資金で実施する事業及び利用の増加による支出増等を除く）については平成22年度比5%以上を削減する。</p> <p>(２) 保有資産の見直し 平成23年度末までに埼玉県から借り受けているNVECの敷地面積を見直し、敷地の一部返却による土地借料削減を図る。(23年度に実施済)</p>
担当課室	総務課
スタッフ	総務課長（１）、総務係長（１）、会計係長（１）、専門職員（１）、係員（１）計6名

年度実績概要	<p>1. 人件費・管理運営の適正化 引き続き、理事が事務局長を兼任し、人件費削減を図った。 また、国家公務員に準拠し、臨時特別措置に対応した。</p> <p>(１) 一般管理費効率化 平成24年度 80,240千円 22年度比88% (２) 業務経費効率化 平成24年度 367,852千円 22年度比93%（中期計画期間中の目標値：95%） (３) 人件費削減状況 平成24年度 163,220千円 23年度比93%（中期計画期間中の目標値：95%） （※中期計画期間中の目標値は、22年度の基準金額に対する割合）</p> <p>2. 給与水準の適正化と結果の公表 役職院の報酬・給与等と職員給与については、その実績値と、国家公務員及び他法人の給与水準との年額の比較をHPにおいて情報公開している。 ラスパイレス指数は、事務職が国家公務員比83.9、研究職が国家公務員比66.9となっており、国家公務員と比較して低い水準にある。</p> <p>3. 保有財産の見直し 抜本的に組織の在り方を見直す中で、施設のPFI化の検討を開始し、企業や専門家に対するヒアリングを行った。</p> <p>4. 重要な財産の処分 平成23年12月の役員会で廃止を決定した温水プールの処分を進めているが、電気室が隣接する体育館と一体となっていることや、建物の取り壊しに多額の経費がかかることが課題となっている。施設のPFI化検討の中で、現状維持もやむを得ない状況となる可能性があることから、当面は安全面に注意しつつ、建物を維持する。</p> <p>5. 諸手当、法定外福利厚生費 (１)「国と異なる諸手当」及び「法人独自の諸手当」の支給はない。 (２) 法定外福利厚生費については、医療・健康にかかる費用などを支出。 (３) 健康保険組合の保険料に関する労使負担割合については、職員については国家公務員共済組合の割合に準じている。また、有期雇用職員については、全国健康保険協会の健康保険料率に従っている。</p>
--------	--

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅱ-3-(1)) (2)、4-(1))	3 業務運営の改善及び効率化 (1) 業務運営の改善 (2) 人材育成、多様な人材の活用 4 業務運営の点検・評価 (1) 自己点検・評価等による業務の改善
年度計画の項目 (Ⅱ-3-(1)) (2)、4-(1))	3 業務運営の改善及び効率化 (1) 業務運営の改善 (2) 人材育成、多様な人材の活用 4 業務運営の点検・評価 (1) 自己点検・評価等による業務の改善

事業名	業務運営の改善及び効率化と業務運営の点検・評価
事業概要	<p>3 業務運営の改善及び効率化</p> <p>(1) 業務運営の改善：効果・効率的な業務運営を行う観点から、事務・事業の見直し、検証を定期的に運営会議で行い業務運営に反映させる。積極的に事務事業の外部委託を進め、必要に応じ組織の再編等を行う。</p> <p>(2) 人材育成、多様な人材の活用：職員の資質・業務遂行能力の向上に資するため研修を実施する。外部人材の活用による組織の活性化について、引き続き検討を行う。</p> <p>4 業務運営の点検・評価</p> <p>(1) 自己点検・評価等による業務の改善：自己点検・評価委員会による評価を実施する。その際、各事業間の有機的連携を重視した自己点検・評価を行う。自己点検と連動した外部評価を実施する。評価結果をHPで公表する。</p>
担当課室	総務課
スタッフ	<p>3. 業務運営の改善・効率化：総務課長、専門官、企画・総務・会計係長、専門職員3 計8名</p> <p>4. 業務運営の点検・評価：全館職員 計26名</p>

年度実績概要	<p>1. 業務運営の改善</p> <p>原則として毎週火曜日に理事長、理事、各課室長、各課室係長の出席のもと開催される運営会議において、不断の業務見直しを図っている。また、NWECCの今後の在り方についてゼロベースで検討するためのプロジェクトチームを課室横断的なメンバーで発足させ、プログラム開発や学習者への支援の在り方など6テーマについて企画立案を行った。</p> <p>2. 人材育成、多様な人材の活用</p> <p>(1) 職員研修の計画的実施</p> <p>職員の資質、能力の向上を図るため、人事異動及び職員採用時の新任職員研修を5月に、男女共同参画に係る研修を平成25年1月に、情報セキュリティに関する研修を平成25年3月に、それぞれ実施した。また、職員の業務能力の向上、男女共同参画に係る情報収集を図るため、外部関連機関などで実施される研修にも積極的に参加した。(29件)</p> <p>(2) 人事に関する計画</p> <p>文部科学省、国立大学、都道府県の教育委員会などと人事交流を実施し、組織活性化を図っている。また、新分野の開拓のため、企業関係に詳しい客員研究員を3名導入した。</p> <p>(3) 職場環境の整備・充実に関する取組</p> <p>インフルエンザ予防接種の受診など共済組合による厚生経費を適切に活用し、職員の健康管理の支援等、職場環境の保持に努めた。</p> <p>(4) 危機管理体制等の整備・充実に関する取組</p> <p>平成25年3月4日(月)、利用者のある平日午前11時頃を想定した避難・誘導・初期消火訓練を行った。訓練には、比企広域消防本部の消防職員立会いのもと、会館全職員及び施設委託管理業者が参加し非常時に必要な行動を確認した。起震車による強震度の地震も体験した。昨年度危機管理マニュアル策定委員会で作成に着手したマニュアルについて完了した。</p> <p>(5) 外部委託の活用</p> <p>施設管理、保守、消費税申告書類作成、アンケート集計や主催事業時のバス運行など事業実施に伴い派生する業務等について可能な限り外部委託を活用している。また、施設の効率的な運用を図り、職員の業務は事業の企画・実施などの専門的分野に特化する、という意図から、施設運営を民間業者に委託するPFI化について検討を開始した。</p> <p>(6) 職員評価の取組状況とそのフィードバック状況</p> <p>職員評価については、従来より勤務評定を適切に行っている。</p> <p>3. 自己点検・評価</p> <p>各事業担当者が事業成果を「業務実績報告書」と「自己点検評価調査書」で構成されるA4用紙1シートにまとめた。計5回実施された自己点検評価委員会では、理事長、理事、課室長に対し、事業担当者がシート記載内容について説明、質疑応答を行い、組織内で成果と課題を共有した。</p> <p>4. 外部評価委員会</p> <p>(1) 6月中旬に外部評価委員会を終了、7月初旬に評価報告書を文部科学省に提出した。</p> <p>(2) 第3期中期計画に記載された事業のうち、平成23年度に実施された34項目の事業について評価を行った。その実績については、年度計画を十分に達成したものと評価した上で、男女共同参画社会づくりを支える貴重な知見が蓄積されたNWECCの更なる事業展開を進めるためには、「職員の更なるプロフェッショナル化」という観点から、職員の能力開発とそれに対応した処遇の改善に取り組むことが強く望まれるとの指摘があった。</p> <p>5. 評価結果についてはHPの情報公開ページにおいて、適切に公開している。</p>
実績を裏付けるデータ	<p>1. 常勤職員の数 平成24年度 24名(役員を除く) 【平成23年度 25名】</p> <p>2. 職員採用数 なし</p> <p>3. 職員研修回数 館内3回、館外29回</p>

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅳ－(1))	(1) 契約の点検・見直し
年度計画の項目 (Ⅳ－(1))	(1) 契約の点検・見直し

事業名	契約の点検・見直し
事業概要	引き続き、入札可能な契約案件については一般競争入札を実施する。一者応札となった契約については、公告期間、入札参加条件、仕様書の見直し等の改善を行い、一者応札の削減を図るとともに、契約監視委員会等による定期的な契約点検を実施する。
担当課室	総務課
スタッフ	総務課長(1)、会計係長(1)、専門職員(2)、会計係(1) 計5名

年度実績概要	
<p>1. 契約の競争性、透明性の確保</p> <p>(1) 契約に係る規程類の整備及び運用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文部科学省所管独立行政法人の少額随意契約に係る基準額を平成19年度より国と同基準とし、一般競争入札の範囲を拡大している。</li> <li>「独立行政法人における契約の適正化について(依頼)」(平成20年11月14日総務省行政管理局事務連絡)において、総合評価方式や複数年契約について具体的な措置が求められたことから、会計規程・契約事務取扱要領を改正し、必要な事項を定めたうえ「公募・企画競争に係る手続等に関する標準マニュアル」を整備した。</li> </ul> <p>(2) 契約の執行体制、審査体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各課からの要望や仕様書を総務課会計係でとりまとめ、一般競争入札が必要な案件では入札を執行して契約を締結している。入札金額に満たない物品・役務・工事等の発注に対しては、過去の契約単価を調査し、複数の業者から見積書を徴収するなどして、安価な契約の締結に努めている。</li> </ul> <p>(3) 契約監視委員会を平成24年12月に開催し、前月までの随意契約・一者応札等の報告を行い審査を受けた。指摘された事項としては、例えば、報告書等の印刷部数を削減の可否があり、配布先を見直すなどの対応を行った。</p> <p>2. 契約実施状況</p> <p>(1) 随意契約の見直し状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき、外部有識者2名を含む契約監視委員会を設置(平成22年11月30日)し、入札・契約の適切な実施についてチェック体制の強化を図った。</li> <li>引き続き入札可能なものについては全て入札を実施しており、平成24年度随意契約の実績は、入札不可能な水道料金、土地借料、郵便料金(信書)に加え、電気料(応札者不在による)の4件のみ。</li> </ul> <p>(2) 一者応札について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一者応札の削減に向け、引き続き「十分な公告期間の確保、入札条件の緩和」等の努力を行った結果、当該件数については、平成24年度は2件となった。</li> </ul> <p>(3) 再委託、関連法人はともに、無し。</p>	
実績を裏付けるデータ	
<p>1. 入札実績 : 18件(科学研究費を除く)</p> <p>2. 随意契約状況 : 4件(水道料金(埼玉県水道局)、土地借料(埼玉県)、郵便料金(信書)(郵便局)、電気料(東京電力))</p> <p>3. 一者応札状況 : 2件(派遣業務(ヒューマンリソシア(株))、封書運送業務(日本郵便(株)))</p> <p>4. 一者応札改善状況 (派遣業務には2者の応札があったが、入札書類に不備があり1者は失格となった。封書運送業務は、関連業者に幅広く公告を行ったが、前年度落札単価が低かったため前年度契約相手方以外の応札者が無かった。)</p>	

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅳ－(2))	(2) 外部資金の導入
年度計画の項目 (Ⅳ－(2))	(2) 外部資金の導入

事業名	外部資金の導入
事業概要	科学研究費補助金等の申請や国・民間企業等からの受託事業等の積極的な受け入れを行い、外部資金を確保する。
担当課室	全課室
スタッフ	理事長、理事、全職員 計26名

年度実績概要	
1. 受託事業経費 平成24年度は、独立行政法人2機関から合計4,974千円の事業を受託。前年度比16,208千円減 【平成23年度実績：2件、21,182千円】	
2. 科学研究費補助金 平成24年度は、5件、合計21,400千円を獲得。前年度比11,100千円増 【平成23年度実績：3件、10,300千円】	
3. 寄附金収入 平成24年度は、目的寄附金など、11件、合計813千円の収入。前年度比6,250千円減 【平成23年度実績：14件、7,063千円】	
実績を裏付けるデータ	【】内は23年度
1. 受託事業経費（会計係） （1）女子中高生夏の学校2012（独立行政法人科学技術振興機構JST）2,098千円【 0千円】 （2）地域別研修（独立行政法人国際協力機構JICA）2,876千円【1,583千円】 （3）配偶者からの暴力被害者支援セミナー（内閣府）0千円【19,599千円】	
2. 科学研究費補助金（総務係） （1）女性のキャリア形成に関する実証的・実践的研究3,500千円【3,500千円】 （2）地域の男女共同参画の取組を核とした移民女性のエンパワーメント支援に関する研究5,700千円【6,100千円】 （3）若年ホームレスの生活支援と就労意欲の醸成のためのシステム構築に関する研究1,500千円【 700千円】 （4）日本女性のミニコミ誌データベース8,000千円【 0千円】 （5）女性研究支援者のためのシステムの構築と政策提言のための研究2,700千円【 0千円】	
3. 寄附金収入（会計係） （1）女性アーカイブ寄附金100千円【5,350千円】 （2）科学・技術分野の女性人材育成支援事業支援寄附金576千円【 0千円】 （3）女性教育振興寄附金137千円【1,633千円】	



## 業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅳ－(3))	(3) 自己収入の拡大
年度計画の項目 (Ⅳ－(3))	(3) 自己収入の拡大

事業名	自己収入の拡大
事業概要	積極的な広報活動や新たな利用者層の開拓、寄附金の拡大など自主的な取り組みのほか、受益者の負担を適正なものとする観点から、情報センターのデータベース利用に一部受益者負担を導入すること等により、自己収入を拡大する。
担当課室	全課室
スタッフ	理事長、理事、全職員 計26名

年度実績概要	
<p>1. 積極的な広報活動（広報実施計画の実施状況）</p> <p>NWEC及び内閣府・文部科学省、嵐山町の広報誌、メールマガジン等を通して、主催事業の参加者募集をはじめ、女性アーカイブセンターの企画展示等、NWECの取組について積極的に広報を行った。また、内閣府や文部科学省が実施する全国的な会議や研修・イベント等の際に、利用案内チラシ・パンフレットやNWEC概要チラシ等の配布を積極的に行った。</p> <p>また、NWECホームページにおいて「ヌエッキーのつぶやき」を通じて利用団体やその利用内容、ボランティア活動、海外等からの来訪者、施設等の紹介を行うことにより、実施している事業だけでなくNWECの様々な取組を幅広く、わかりやすく情報発信した。</p> <p>2. 自己収入増加に向けた取組状況</p> <p>(1) 「利用拡大戦略」について、効率性と費用面の双方から、当初計画について見直しを行い、大学等への個別訪問ではなく、埼玉県経営者協会等新たな協力先を通じた利用案内の配布等を実施した。大学等へはNWEC利用モデルプラン等を掲載したチラシを過去主催事業に参加した大学等へ直接送付し、ゼミ等への利用を働きかけた。また、響書院を利用したモデルプランを掲載したチラシも作成し、各大学の部活動並びに文化団体等へも利用の働きかけを行った。大学・企業の利用促進など新規利用者の開拓を進め、企業向けセミナーの実施や利用案内の積極的な配布、理事長自らの企業関係者等への声かけを行い利用促進を図ったことにより、前年度と比較して大学・企業の利用団体数や延利用者数が増加した。</p> <p>(2) 閑散期における映画等撮影の積極的な勧奨を行い、NWECの敷地を利用した映画・ドラマの撮影申し込みに対し、利用者の研修の妨げにならない範囲で受け入れ、24年度は4本の撮影利用により219千円の収入を得た。</p> <p>(3) 積極的な外部資金の導入を進め、受託事業2件、科学研究費補助金5件、寄附金11件を獲得した。</p> <p>(4) 主催事業において、これまで無料であった受講料・資料代の一部を参加者負担とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業を成長に導く女性活躍促進セミナー（第1回）：受講料 3,000円</li> <li>・女子学生のためのキャリア形成講座 : 資料代 1,500円</li> </ul> <p>3. 情報センターのデータベース利用に対する一部受益者負担の導入</p> <p>平成24年度は、一部受益者負担に向け、認証システムの導入実験を完了、システム安全性を確認した。</p>	

実績を裏付けるデータ	
自己収入の実績	
(1) 受託事業収入	4,973千円 【前年度21,182千円】
(2) 科学研究費補助金収入	21,400千円 【前年度10,300千円】
(3) 寄附金収入	813千円 【前年度 6,983千円】
(4) 研修施設使用料金収入	93,411千円 【前年度78,696千円】
(5) 映画等撮影収入	219千円 【前年度 0千円】
(6) 研修等参加費用(	234千円 【前年度 0千円】
(7) その他雑収入(科学研究費補助金間接経費、文献複写料、職員講演料等)	5,172千円 【前年度 5,599千円】

## 業務実績報告書

中期計画の項目 (Ⅷ-4・5)	Ⅷ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 4 施設・設備の計画的整備、快適な環境構築 5 情報セキュリティ体制の充実
年度計画の項目 (Ⅷ-1)	Ⅷ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 (1) 情報セキュリティ体制の充実

事業名	施設・設備の計画的設備、快適な環境構築及び情報セキュリティ体制の充実
事業概要	<p>1. 長期的視野に立った保守・管理を行うとともに、利用者が安全で快適に利用できる環境を提供するため、必要な施設・設備の改修等を計画的に進める。</p> <p>2. 施設の有効活用のための工夫に努めるべく、個々の施設の有用性についての検証を行い、具体的措置を講ずる。</p> <p>3. 情報の安全管理を徹底するため、セキュリティポリシーの見直しを定期的に行うとともに、職員研修を実施する。</p>
担当課室	総務課
スタッフ	総務課長、会計係長、専門職員(2)、係員 計5名

年度実績概要	<p>1. 施設・設備の計画的整備、快適な環境構築</p> <p>(1) 安全で快適な環境を提供するための施設計画</p> <p>○ロビー中央にある階段下スペースを改修し、美しくパネル展示ができるコーナーを設置するとともに、これまで丸見えだった机や黒板などの備品をきちんと納められるような収納スペースを確保、来館者の第一印象アップに努めた。</p> <p>○国際会議室としても利用される大会議室のプロジェクターについて、これまでは貸出し形式だったものを常設とした。</p> <p>○宿泊施設を全室禁煙にすることを7月に決定し、25年8月より実施することとした。</p> <p>○B・C棟(和室宿泊施設)の共同トイレについて、ウォシュレットとウォームレット機能を付けた。</p> <p>(2) 施設の有効活用のための取組</p> <p>○地元菅谷小学校のマラソン大会の会場として敷地の利用を承諾(12月)するとともに、同校生徒の美術作品の展示をロビーで実施した。(3月)</p> <p>○来館者の学習に資するよう、ロビーに男女共同参画に関するパネルを常設展示した。</p> <p>2. 情報セキュリティ体制の充実</p> <p>(1) セキュリティポリシーの見直し状況</p> <p>セキュリティポリシーに基づく実施手順について、現実に即しているか検討を行い、情報を守るためにデータセンター及びクラウドシステムへの移行を行うことが有効との結論を得た。 (今後、移行に向けた具体的調査を実施する予定。)</p> <p>(2) 職員研修の実施</p> <p>セキュリティポリシーに関する職員研修を実施し、身近なセキュリティ対策について周知を図った。</p>
実績を裏付けるデータ	<p>1. 施設に対する利用者の評価</p> <p>NWECを利用する団体及び個人に対し、退館時に提出する「利用者カード」により、施設等に対する評価を調査した結果、「非常に快適だった」「快適だった」で示される満足度が合計98.0%であった。 【前年度実績 97.2%】</p> <p>2. セキュリティポリシー研修</p> <p>平成25年3月22日</p>